

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



秋 OCT
2008 No.103

「G8国際国会議員会議」特集

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



The Asian Population and Development Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

人口と開発

秋・OCTOBER / 2008・No.103



20年前の北京・天安門付近

巻頭言



近 泰男

(こん やすお)

昭和3年4月22日生まれ。中央大学卒業後、財団法人東京寄生虫予防協会に就職。昭和32年社団法人日本家族計画普及会（現 日本家族計画協会）理事兼業務部長に就任。社団法人日本家族計画協会常務理事・事務局長などを歴任し、現在、家族計画国際協力財団（JOICFP: ジョイセフ）理事長。平成2年よりAPDA理事を務める。

国際人口問題 議員懇談会設立前夜

近 泰男

家族計画国際協力財団理事長

昭和48年（1973年）10月13日、インド、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア4カ国への視察のために、岸信介元首相を団長とする総勢29名のアジア人口事情視察団が羽田空港を出発した。メンバーは、国会議員7名、大蔵省、外務省、厚生省から審議官級4名、経団連2名、日経、朝日、毎日の各新聞社から記者3名、それにUNFPA、IPPF、ジョイセフ等である。国会議員中心の視察団ということもあって、各国首脳との会見もあつたが視察の中心は、スラムも含めた貧しい庶民の生活の場であつた。そこで議員たちが受けた印象は強烈であつたようだ。帰国後に各自が執筆した印象記からも、その衝撃の大きさが窺える。当時、私も事務局の一員として視察団に同行し、多くの貴重な経験を得た。ここではそのうちの二つのエピソードを紹介したい。

その一つは、岸信介団長の現場視察における姿勢である。岸団長は、我々さえ尻込みするスラムの異臭を放つドブ板の上を歩きながら、ぞろぞろと集まってくる子どもや住民たちに囲まれて地域指

導者の話を聞いていた。この姿に現地日本大使館のスタッフも驚いていたのを私は鮮明に思い出す。カルカッタの街では、路上生活者が溢れ、聖なる牛の「たれ流し」と捨てたマンゴ어의皮の腐臭が立ち込めていた。当時の日本でも考えられないような環境であった。やっとホテルに入ると停電が続き、ローソクの灯りの中で食事をとることを強いられた。こうした状況下でも、随行の心配など全く意に介さず元総理は視察を続けた。この姿勢は、その後インドネシアのスネン駅の裏にあるスラムや、フィリピン・マニラのスラムで有名なトンドに視察に行った時も全く変わることはなかった。

その二は、インドのカルカッタの陶器工場における不妊手術の見学である。当時インドではアメリカの援助団体のプログラムで、男女の不妊手術が各地で行われていた。視察団が陶器工場に出向いた時、たまたま男性従業員の希望者に対する精管結紮手術を見る機会があった。手術は、事務室の事務机を白布で覆い、これを手術台にして、横たわった男性のソウメンのような輸精管を医師がピンセツ

トで取り出し、糸で結びハサミで切るというものである。ものの三分とかならない手術であるが、術後、男性は別室のゴザの上で横になり、その日のうちに帰宅するという、およそ日本では考えられない医療行為だった。私はその時の情景で未だに焼き付いて離れないのは、その手術の様子を手術台の脇に立って、じっと一部始終をみつめている岸団長と佐藤隆議員（視察団事務局長）の表情である。恐らく生まれて初めて目にした手術だと思っが、心中どのような思いで見えられたのだろうか。

その後、佐藤隆議員が、私にしみじみいった言葉が忘れられない。曰く、「俺は女房のおふくろさん（開業助産師）に、日本の母子保健の予算をもっと増やすための努力をしろとか、助産婦（師）さんの手当をもっと上げろ、とかいわれて、ハイハイと返事してきたが、これは大変な問題だね。殊にアジアの人口問題は今すぐにも日本も協力に乗り出さなければならぬ大きな問題だ。」

岸ミツシヨンは帰国後直ちに記者会見を行い、アジアの人口問題に協力するた

めの超党派による議員連盟をつくと声明を発表した。翌昭和49年（1974年）3月、現在の国際人口問題議員懇談会（JPPF）が発足し、会長に岸信介元総理、代表幹事に佐藤隆議員が就任した。佐藤隆議員はその後、アジアの人口問題の調査研究を深め、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の支援を行うために、アジア人口・開発協会（APDA）を立ち上げた。佐藤議員は、農水大臣としての要職を果たしながら、人口問題の視点から、食料、農業、エネルギー、保健、水資源、貧困等幅広い問題提起を行っていた。志半ばで早逝されたことは、無念といわざるを得ない。

最近、地球的問題として持ち上がった温暖化現象、石油・食料等の高騰、貧富の格差拡大など、どの問題をとってもその根っ子には人口問題が絡んでおり、その解決が不可欠なことを、もう一度ここに声を大にして訴えたい。



巻頭言／国際人口問題議員懇談会設立前夜	近 泰男	2
「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議 — 国際保健・気候変動・食料安全保障—」開催		5
開会挨拶	福田 康夫	10
挨拶	鶴岡 公二	13
挨拶	サファイエ・チャ	17
基調講演	中山 太郎	21
「イントロダクション：G8ドイツから日本、イタリアに向けて」		31
「セッション1：人口問題と気候変動」		32
「セッション2：保健MDGsの達成と持続可能な開発」		34
「セッション3：人口問題・食料安全保障・貧困削減」		37
「セッション4：パネルディスカッション—MDGs達成に向けた具体的な国会議員活動—」		40
閉会挨拶	広中和歌子	47
閉会挨拶	清水嘉与子	48
地球シグナル／孫たちのための食料安全保障を	原 洋之介	50
人口減少社会と日本の将来ビジョン—「日本型移民政策」をめぐって—	尾崎美千生	53
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート	中村 百合	60
誌上再録⑧／人口・開発・食糧を考える	佐藤 隆	68
にゅーすふぁーむ		76
投稿論文募集—82／APDA賛助会員募集—83／本協会実施調査報告書および出版物—84		
リソースシリーズ—90／APDA会議議事録・UNFPA日本信託基金（JTF）事業調査書—94		
APDA日誌—97		

G8北海道洞爺湖サミット 議長総括に宣言文が反映！

「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議
—国際保健・気候変動・食料安全保障—」開催

はじめに

7月2日～3日、(財)アジア人口・開発協会(APDA)と国際人口問題議員懇談会(JFPF)は、国連人口基金(UNFPA)・外務省・人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)の後援を受け、「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」を国際保健・気候変動・食料安全保障をテーマに東京で開催した。同会議には、ヨーロッパ、アラブ・アフリカ、アジア、アメリカ地域から27カ国の代表国会議員をはじめ、外務省、UNFPA、世界銀行、国際家族計画連盟(IPPF)などの国際機関、NGOが参加した。G8を直前に福田康夫総理大臣が開会挨拶をすることもあり、早朝から新聞・テレビを問わず多くの報道陣が詰めかけ、非常に注目度の高い会議となった。

会議概要

開会式では、福田康夫総理による開会挨拶に続いて、鶴岡公二外務省地球規模問題担当審議官、サファイエ・チャ

UNFPA広報・渉外局長が挨拶を述べ、中山太郎議員(衆・自)が基調講演を務めた。会議初日、イントロダクションの議長を広中和歌子議員(参・民)が務め、ヨーロッパからの2名の議員が、昨年ドイツG8サミットにおける議員活動の成果と、来年のイタリアG8サミットに向けての期待を報告した。

第1セッションでは、南野知恵子議員(参・自)が議長を務め、「人口問題と気候変動」をテーマに、宇宙物理学の専門家であるジェラルド・ストークス博士(バテルジャパンCEO)と、リプロダクティブ・ヘルスの専門家であるジル・グリア(IPPF事務局長)という、異色の組み合わせの2人の報告と、それへのヨーロッパ議員からのコメントが行われた。

第2セッションは、ヒラ・ラガー・ベン・ファデル議員(チュニジア)が議長を務め、「保健MDGsの達成と持続可能な開発」をテーマに、ローラ・バック・マリア・パートナシップ(RBM)事務局長のアワ・マリ



ーコール・セック氏によるマラリアを事例とした国際開発と保健分野協力についての報告と、カナダのキース・マリーティン議員によるMDGs達成に向けての保健医療分野の協力の重要性を訴える報告がなされ、これら二人の報告についてフランスのダニエル・ブスケ議員がコメントを述べた。

会議2日目、セッション3では、エリザベス・サルゲロ・カリージョ議員（ボリビア）が議長を務め、「人口問題・食料安全保障・貧困削減」をテーマに、3人がプレゼンテーションを行った。ファルハナ・ハック・ラーマン（国際農業開発基金・IFAD・広報プログラムチーフ）は、気候変動による農業開発への深刻な影響に焦点を当てた報告を行い、原洋之介教授（政策研究大学院大学）は、経済のグローバル化が進行する中での食料安全保障の問題に関する報告を行った。モハマッド・ジア・クレシ世界銀行シニアアドバイザーは、世界銀行が発表した『グローバル・モニタリング・レポート』を基に、MDGsの達成状況や、

環境、持続可能な開発の現状等を紹介した。以上3名の報告に加え、エイミー・コーエン・ポピュレーション・アクション・インタナショナル代表がアメリカ合衆国議員のコメントを代読した。

セッション4のパネルディスカッションでは、ピーター・デビッド・マチュングワ議員（ザンビア）が議長を務め、「MDGs達成に向けた具体的な国会議員活動」が議論された。同セッションでは、加藤修一議員（参・公）がパネリストを務め、深刻な環境問題への早急な対応を訴えるとともに、日本での環境問題に対する議員活動の紹介や、最近の国際連帯税導入に向けての動きを紹介した。その他のパネリストとして、ドイツ、シエラレオネの議員、ビルゲイツ財団のホセ・リモン氏より報告があった。

こうした各セッションでのリソースパードンの報告と参加議員たちの熱心な討議を通じて、国際保健、気候変動、食料安全保障と人口問題が密接な関係にあること、人口問題の解決がこれら



の諸問題に対して極めて有効な対策であることが参加者の認識として共有された。

会議の最後のセッションでは、カナダのキース・マーティン議員が議長を務め、「宣言文の討議」が行われた。マーティン議員は、各地域、各国の立場の違いを尊重しながらも適切に意見を調整・集約し、全員一致で宣言文が採択された。採択された宣言文ではM D G sの達成と持続的な開発に向け、人口・保健問題への国際協力、政府開発援助（ODA）の重要性が改めて強調され、参加議員らは各国政府およびG 8サミットに提出することを誓約した。

主催者であるJ P F Pからは、中山太郎J P F P最高顧問（衆・自）が基調講演をし、広中和歌子J P F P会長代行（参・民）、南野知恵子J P F P事務総長（参・自）がセッションの議長を務め、2日目には加藤修一J P F P幹事（参・公）がパネリストとして登壇、三原朝彦議員（衆・自）をはじめ多くの会

員がフロアから積極的に発言を行い、さらに各国からの参加者と会場の内外で密接な意見交換を行うなどホスト国として活発な貢献を行った。また広くJ P F P以外の議連にも参加を呼びかけた結果、世界銀行国会議員ネットワーク（P N o W B）から岩国哲人議員（衆・民）や片山さつき議員（衆・自）などが参加した。

同会議はいくつかの意味で画期的な会議となったといえる。第1に、人口関係の会議に現職の総理大臣が初めて参加したこと。第2に、G 8サミットの主要テーマ気候変動、食料安全保障、国際保健と人口問題を直接的に結び付けたこと。第3に、ODA供与国としてのG 8メンバー国と、アジア、アラブ・アフリカ、ラテンアメリカの被援助国の議員が一堂に集い、忌憚ない意見を交換したこと。第4に、会議宣言文が、G 8に参加した数多くの首脳に渡されたことである。こうして宣言文の一部はG 8北海道洞爺湖サミット議長総括（特に『開発・アフリカ』部分）に反映されるなど大きな成果をあげた。



この会議は、日本国外務省、UNFPA、IPPF、日本経団連傘下の団体・企業などの支援を得て実施された。

参加者：

ベルギー、フランス、ドイツ、ボリビア、カナダ、インド、マレーシア、パキスタン、フィリピン、タジキスタン、タイ、ベトナム、中央アフリカ、チャド、エジプト、ガーナ、ケニア、マダガスカル、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、南アフリカ、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、日本（27カ国）の代表議員、および国連人口基金（UNFPA）代表、国際家族計画連盟（IPPF）代表、関係団体、大使館、国内委員会事務局、メディア・関係者など総数147名

会議プログラム

2008年7月1日(火)		セッション 2: 保健MDGs の達成と持続可能な開発	
19:00～20:30	歓迎レセプション グランドプリンスホテル赤坂 旧館2F サファイアホール	15:15～17:00	国際開発と保健分野:マラリアの事例 [30分] アワ・マリイ・コール・セック ローレル・バック・マラリア・パートナーシップ (RBM) 事務局長 ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成ための重要なステップとしての保健分野 [30分] キース・マーティン 議員 (カナダ) G8国からのコメント ダニエル・ブスケ 議員 (フランス) 討議 議長: ヒラ・ラガー・ベン・ファデル 議員 FAAPPD 議長 (チュニジア)
第1日目: 2008年7月2日(水) グランドプリンスホテル赤坂 別館1F グリーンホール		18:30～20:00	JPPP主催ディナーレセプション 別館1F グリーンホール
08:30～09:00	レジストレーション グランドプリンスホテル赤坂 別館1F グリーンホール	20:00～21:30	起草委員会 (別館1F グリーンホール) 議長: キース・マーティン 議員 (カナダ)
開会式		第2日目: 2008年7月3日(木) グランドプリンスホテル赤坂 別館1F グリーンホール	
09:00～09:30	開会挨拶 福田康夫 内閣総理大臣 国際人口問題議員懇談会 (JPPF) / 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長 (日本) 挨拶 鶴岡公二 外務省地球規模課題審議官 (大使) サファイア・チャー 国連人口基金広報渉外局 (UNFPA-IERD) 局長	セッション 3: 人口問題・食料安全保障・貧困削減	
09:30～09:45	集合写真	09:00～10:00	気候変動と農業開発 [30分] ファルハナ・ハック・ラーマン 国際農業開発基金 (IFAD) 広報・プログラムチーフ 気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障 [30分] 原 洋之介 政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授
09:45～10:15	基調講演 [30分] 中山太郎 議員 元外務大臣/JPPF最高顧問 / アジア人口開発協会 (APDA) 顧問 (日本)	10:00～10:15	コーヒーブレイク
10:15～10:45	コーヒーブレイク	10:00～10:15	グローバル・モニタリング・レポート: MDGs・環境・持続可能な開発 [30分] モハammad・ジア・クレシ 世界銀行シニアアドバイザー G8国からのコメント デニス・クシニッチ 議員 (米国) 代読 エイミー・コーエン ポピュレーション・アクション・インターナショナル (PAI) 代表 討議 議長: エリザベス・サルゲロ・カリージョ 議員 (ボリビア)
イントロダクション: G8ドイツから日本、イタリアに向けて		11:45～13:00	JPPP主催ランチレセプション 別館1F グリーンホール
10:45～11:45	2007年ドイツG8サミットの成果 [20分] シビル・ファイファー 議員 ドイツ世界人口財団 (DSW) 諮問委員会議長 2009年イタリアG8 サミットに向けて [10分] アン・ファン・ランカー 欧州議会議員ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF) 議長 (ベルギー) 討議 [30分] 議長: 広中和歌子 議員 JPPF会長代行 (日本)	セッション 4: パネルディスカッション—MDGs達成に向けた具体的な国会議員活動	
セッション 1: 人口問題と気候変動		13:00～15:00	パネリスト: サッシャ・ラーベ 議員 (ドイツ) [15分] イブラヒム・ソリー 議員 (シエラレオネ) [15分] 加藤修一 議員 JPPF幹事 (日本) [15分] ホセ G. リモン ビルゲイツ財団 シニアプログラムオフィサー [15分] 討議 [60分] 議長: ピーター・デビッド・マチュングワ 議員 (ザンビア)
13:00～15:00	人類の活動が気候変動に与える影響—人口増加と経済活動・将来への対策 [30分] ジェラルド・スワークス パテルジャパンCEO リプロダクティブ・ヘルスと気候変動: ケーススタディ [30分] ジル・グリア 国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長 G8国からのコメント フランソワーズ・カステックス 欧州議会議員 (フランス) 討議 議長: 南野知恵子 議員 JPPF事務総長 (日本)	15:00～15:15	コーヒーブレイク
15:00～15:15	コーヒーブレイク	15:00～15:30	コーヒーブレイク
セッション 5: G8国際国会議員会議提言文の討議		閉会式	
15:30～16:45	提言文の討議・採択 議長: キース・マーティン 議員 (カナダ)	17:00～17:30	挨拶 広中和歌子 議員 JPPF会長代行 清水嘉与子 APDA理事長代行
16:45～17:00	会議アンケート回答	17:30～18:00	プレスミーティング 別館1F グリーンホール
		18:30～20:00	APDA主催ディナーレセプション 別館1F グリーンホール

開会挨拶

福田 康夫 内閣総理大臣

国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長
人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長

本日は、G8国会議員会議にご参集
いただき、心より御礼申し上げます。

いよいよ北海道洞爺湖サミットが
数日後に迫って参りました。皆様ご
存じの通り、今回のサミットでは、
気候変動、アフリカ開発、世界経済、
食料問題などについて意見が交わさ
れます。本日は、こうした問題の背
景にあるものについて、私の考えを
申し上げ、今後の対応を考える上で
の基本的姿勢につきお話ししたいと
思います。

私たちは、産業革命以来の技術の
大きな進歩やマーケットの世界的拡
大などの結果、成長を通じて多くの
素晴らしい成果を手にかけています。
生活は便利になりましたし、情報は
瞬時に世界を駆けめぐるようになり
ました。しかし、一方で、いわゆる
グローバリゼーションの光と陰のコ
ントラストはますます激しいものとな
ってきました。信じられないほど
の富を手にした個人がある一方で、
必要最低限の保健サービスすら受け
ることができず、きれいな飲み水へ

のアクセスもない人々がたくさんい
るといのが現実です。

我々は2つのことに思いをいたす
べきだと思います。

一つは、人類が自らの知恵で生み
出した様々な技術が解き放った巨大
なエネルギーを上手に制御する術を
学ぶ必要があるということです。産
み出される膨大な富を目先の利益を
増やすことだけに再投資するのでは
なく、人類の将来のためにも使うこ
とを考えるべきでしょう。もう一つ
は、私たちは、地球の資源は有限で
あるという、誠に単純な事実をしっ
かりと肝に銘ずる必要があるとい
うことです。留まることを知らない人
類の活動を前にして、地球は悲鳴を
上げつつあります。地球温暖化問題
もいわば「地球の体力」が弱りつつ
あるシグナルと受け止めなくてはな
りません。

私は、去る5月、「アジアの未来フ
ォーラム」で行った講演において、
太平洋が「内海」となる構想を提示
しました。ここでは、太平洋を囲む



福田康夫総理大臣による開会挨拶

国々が一緒になって発展していくネットワークを形成する将来像を描き、そのためにアジア諸国とともに何をしていくかを申し上げました。私は、ここでも、成長と環境保護、気候変動対策との両立の必要性を強調いたしました。「地球の体力」への配慮を欠くようでは、アジアの未来どころか、地球の未来、人類の未来はありません。

では、どうすればよいのでしょうか。まさにこのことをG8でも議論し、また、国連も含む様々な場において皆で知恵を絞って考え、できることから直ちに行動に移していかななくてはなりません。今現在、誰も完全な回答を持ち合わせているわけはありませんが、私は3つのキーワードがあるのではないかと考えています。「長期的ビジョン」、「公平性」、「全員参加」です。

まずは、全世界の人々が、直面する大きな挑戦に対する認識を共有し、どのような方向に向かって進んでいかなければならないかについて、長

期的ビジョンを共有することです。人口問題の視点も不可欠です。長期ビジョンなくしては、各国、各人の個別事情の前に物事は立ち止まってしまいます。

次に、「公平性」です。どのように立派な目標を共有しても、そのために要求される行動に一定の「公平性」が実感されることが不可欠です。発展を遂げた先進国が、開発途上国に対して「発展するな」というに等しいことを要求することはいけません。

地球環境の悪化、資源の枯渇の可能性など地球の体力低下に先進国が大きな責任を負っていることはその通りです。先進国は、そのことを十分自覚し、開発途上国が環境と両立する形で成長を続けていけるよう、力強く支援していく必要があります。このことをしっかりと念頭に置いて初めて、開発途上国も含む、各国の納得のいく責任を論じることができるようでしょう。

最後に「全員参加」です。私たちが直面している課題は、いかなる超大国であっても一カ国で解決できるもので

はありませんし、G8だけで対処できるものでもありません。

すべての国、すべての人々、企業も、NGOも「全員参加」することで初めて対応可能な問題なのです。低炭素社会への移行というライフスタイルの変更には一人ひとりの意識の変革が必要です。

ここで、国民の代表である国会議員の皆様が果たす役割は誠に大きいといわざるを得ません。国民の全員参加を確保するためには、国民の声に耳を傾けたうえで、必要な政策について国民に理解を求めていくことが不可欠であり、皆様のご協力が不可欠です。

私は、今回の会議で充実した議論が行われ、その成果が、それぞれの政府と国民に伝えられ、世界の全ての人々が「地球市民」として問題に立ち向かうこととなることを心から祈念しています。

会議の成功を確信し、ご挨拶とさせていただきます。



挨拶

鶴岡 公二

外務省地球規模課題審議官（大使）

本日は、このように多数の皆様にお集まりいただき、重要な人口問題について議論を深める機会となったことをお慶び申し上げます。先程、福田総理から、ご挨拶がありましたので、簡単にご挨拶をさせていただきます。

通常、総理大臣が個別の団体の会議に出席することはございません。これは、特定の団体に総理大臣が支援を与えることは、総理大臣の任務としてふさわしくないと考えられているからです。しかし、福田総理ご自身のこれまでの政治家人生の中で、人口問題ほど真剣に取り組んでこられた問題はございません。

実は、福田総理から、国際会議を担当する私ども外務省に、この会議に出席し、ひと言挨拶をしたいが、外務省としての判断はいかがだろうかと、というご相談がございました。私は、総理ご自身のお気持ちが最も重要だと思いました。人口問題は、1つの問題ではなく、現在、人類全てが直面している地球規模課題の問

題の一番底辺にある、あるいは一番重要な要素として、全てに関係する問題です。そのため、総理大臣が出席するに最もふさわしい課題であると信じまして、福田総理には是非ご出席をお願いした次第です。

皆様の前で、総理大臣が気持ちを込めてご挨拶をされたことは、大変有意義なことです。そして、このような会議を通じて、福田総理の洞爺湖におけるG8の議長としての活躍が実現していくと信じております。是非皆様のこれからのご支援を賜りたいと思います。

それでは、ご挨拶をさせていただきます。

本日、G8およびアジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ各国からのお越しの国会議員の皆様、国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関、国際NGOの方々が一堂に会し、対話する重要な会議で、ご挨拶をさせていただきます。大変光栄です。北海道洞爺湖サミットを来週に控え



鶴岡公二地球規模課題審議官による挨拶

国際人口問題議員懇談会（JPPF）が、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）とともに、このG8国会議員会議を開催されたことは、大変時宜を得たものと考えています。この会議の開催に当たり、我が国政府が、UNFPAに設けています「インターカントリーなNGO支援信託基金」が活用されたことを大変うれしく思います。

先程、総理も言及されましたが、このたびの会議の目的は、気候変動問題や感染症、水、食料安全保障などのMDGsに関連した地球規模の課題が、全て人口問題につながるという視点から提言することにあると伺っています。人間の安全保障を重視する日本政府としても、この人口問題が地球規模の課題と絡んで、複雑な課題であるということを十分に認識しております。人口問題への真剣な取り組みは、今後さらに不可欠な課題になっていくものと考えています。

世界人口は現在67億人といわれて

いますが、2050年には92億人に達するといわれています。その人口増加の大半は、開発途上国で起こっています。都市への人口集中も加速しており、都市の行政インフラの未整備は、衛生面での問題にもつながります。国境がほとんどなくなってきている現在の状況では、感染症流行が一旦始まると、急激に世界的な流行につながります。

また、急速な人口増加、あるいは都市化は、水・食料・エネルギー不足、農地の縮小、自然破壊、経済活動などによる大気汚染や水質汚染を進行させ、地球環境への負荷を増大させます。人口増加によるエネルギー需要の拡大は、温室効果ガスの排出を増加させるとともに、開発途上国においては、気候変動による災害の激化などの被害を受ける人々がさらに増加するという悪循環に陥る可能性があります。世界的に耕作地の増加が限定的で、気候変動による農業生産への悪影響が懸念される中、世界人口は増加を続けています。M

DGsをはじめとする地球規模の課題への対処において開発途上国において増え続ける人口を放置することは、問題の片方の側面に目をつぶっているに等しいのではないのでしょうか。人口問題の解決の重要性は今後高まりこそすれ、低くなることはないでしょう。

ご列席の皆様、この機会を拝借いたしましたして、人口、リプロダクティブ・ヘルス、この分野における最近の我が国の取り組みについて、ご紹介申し上げます。

5月28日から30日に、横浜において、第4回アフリカ開発会議（T-CADV）が開催されました。成長の加速化、人間の安全保障の確立、環境気候変動問題への対処を重点事項として、アフリカ開発の方向性について活発な議論が行われました。「元気なアフリカ」"Vibrant Africa"というメッセージのもとに会議を積極的に進めました。

福田総理は、その会議におきまして、MDGsの達成を含め、開発を

考える際の力ギとなるテーマとして、人口問題、またリプロダクティブ・ヘルスに言及されました。妊産婦の健康とリプロダクティブ・ヘルスの向上に取り組むことを表明し、横浜行動計画では、継続ケアの促進、リプロダクティブ・ヘルス・サービスへの普遍的なアクセス、熟練助産師の立会いの出産の向上、妊産婦の死亡率削減と健康改善に向けた取り組みに関わる支援策を打ち出しました。国際的な保健問題の中では、感染症対策に注目が集まる傾向にあります。T-CADVでは、母子保健にも焦点を当てることができました。また福田総理夫人は、アフリカ各国首脳夫人と国際機関の代表の方々をお招きし、昼食会の席上、母子健康手帳の有用性を自らがお使いになられた母子健康手帳をお示しになりながらご説明され、母子保健分野の取り組みの重要性を強調されたことを、あわせてご報告申し上げます。

日本政府は、G8北海道洞爺湖サミットにおいて、国際保健を主要な

議題の1つとして取り上げる考えです。昨年11月、高村外務大臣は、「国際保健協力と日本外交―沖縄から洞爺湖へ―」と題する政策演説を行いました。その中で、高村外務大臣は、保健に関する国際的な行動指針の策定を提唱いたしました。今年の1月、福田総理はダボスを訪問いたしましたして、特別講演を行い、その中で、人間の安全保障の観点からG8サミットでは、保健・水・教育、この3分野に焦点を当てたいと表明いたしました。

これまでのG8では、前例のないことですが、外務大臣、そして総理の特別な指示のもとに、日本政府は、G8の洞爺湖サミットに向けて、3回にわたりG8の保健専門家会合を開催いたしました。この保健専門家会合の自身につきましては、本日ご出席の市民団体の方々、あるいは国際機関の方々にも、ご参加をいただいた上で、先程、福田総理が紹介されました、全員参加型の政策提案という形で、議論を進めてきたところです。

国際保健分野の行動指針は、今まさ

に取りまとめの最終段階にあります。この中には、保健システム、母子保健、感染症対策などを、バランスよく取り入れる予定です。特に母子保健の分野におきましては、継続ケアの重要性や、熟練助産師の増加の必要性を、日本政府は強く主張してまいりました。これから生まれてくる数十億の新しい命の尊厳を守るようにするため、望まない妊娠を減らし、生まれてきた子が祝福され、健康に育つ社会を作ることが大事です。そのためにも、世界人口の安定化を図るべく、国際社会が一丸となって協力し、対応していかねければなりません。

G8北海道洞爺湖サミットを来週に控えたこの時期に、G8を中心とした世界各国の国会議員の皆様が日本に参集され、国際機関や国際NGOとともに人口問題の重要性について議論を深めることは、非常に意義深いものだと思っています。まさしく先程、福田総理も言われた、全員参加型の国際協力こそが、21世紀の

世界にとって不可欠な国際協力の形だと、私も考えています。

本日皆様方の熱心のご議論の結果を、後程伺わせていただき、G8で福田総理を補佐させていただきたいと思っています。

以上、簡単ではありますが、外務省を代表いたします。今回の会議挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。



挨拶

サファイエ・チャー

国連人口基金 (UNFPA)
広報渉外 (IERD) 局長

「ご参集の国会議員の皆様、ご列席の皆様、「人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」に皆様と出席でき、大変うれしく思います。主催者である国際人口問題議員懇談会 (JPPF) と財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)、また後援された人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) に感謝申し上げます。

国会議員の皆様は、市民社会の代表として、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスに対するコミットメントと資金動員の促進に非常に大切な役割を担っています。UNFPAは、国会議員の皆様のパートナーとして協力できることを誇りに思っています。

変貌するグローバル経済と地球環境に世界がこれほど注目したことはかつてありませんでした。技術と通信の進歩によって世界の距離は急速に縮まっています。同時に貧富の格差は拡大を続けています。環境を安定させ、保健サービス、食料を確実

に提供できるかどうかは、環境と人口規模の複雑な関係を理解できるかどうかにかかっています。人口増加への対処が、環境問題の解決の力ギとなるのです。

最貧国で、環境を維持し、人々の基本的ニーズを満たすことは大きな課題です。とりわけ、急速な人口増加が続く中で、自らの生活を支える能力すら持っていない人口が最も増加しているような状況の下では至難の業です。一例として56カ国の開発途上国に対して行った調査をあげると、最貧層の女性は平均6回出産しているのに対し、富裕層の女性の出産回数は3・2回です。ガンビアでは5人に1人の少女が思春期に妊娠し、アフガニスタンの合計特殊出生率は7・0に上っています。

貧困世帯の増加は、燃料・水・食料・その他の資源の需要増につながります。飲料水や農業用水の不足からすでに世界人口の3分の1が影響を受けています。多くの地域で気候変動が貧困を悪化させると危惧され



サフィエ・チャーUNFPA広報渉外局長

ています。このような世界で私たちは生きています。貧困者や女性は、自分たちの知らぬ間に、人口増加や天然資源の利用によって環境問題の原因になっています。

気候変動と食料の供給の不安定化は、人間の安全保障を脅かします。この2つの問題は人口増加と密接な関係を有しています。人口増加を安定化させることで、各国は国民のニーズを満たしつつ、環境を守るための対策を講じる時間を稼ぐことができます。自発的な家族計画を普及しリプロダクティブ・ヘルスを利用する権利を保障することで、望まない妊娠を防ぎ、人口増加率を安定化することができ、環境への負荷を緩和することができます。これは費用対効果の最も高い解決策です。

今なお多くの貧困女性は、子どもの数や出産時期を決めるといふ基本的な権利を享受できていません。そうするために必要な資源や情報を持つておらず、開発途上国の2億人以上の女性が、次の妊娠時期を遅らせ

たい、または避妊したいと思っても、そのニーズを満たすことができないのです。

これから15年間で自発的な家族計画に対するニーズはさらに40%増加すると予測されています。このようなニーズがありながら、開発援助の中でも、家族計画に関わるプログラムには十分な資金が供給されていません。現在、満たされない家族計画のニーズを満たすために必要な援助総額は、世界全体で年間10億ドルを上回る規模です。それを2015年までには15億ドル以上に増加する必要があります。しかし現状の援助総額は5億ドルをやや上回った程度で、現在必要とされる資金の半分未満であり、2015年までに必要な額の3分の1にすぎないのです。

多くの途上国で妊娠と出産は、最大の死亡原因です。毎年、50万人の女性が妊娠・出産で命を落としています。毎分に1人が死亡し、そして1世代で1000万人が亡くなっています。生命を産もうとして、生命

を落とすというのは、あまりに悲劇的なことです。

妊産婦死亡率の格差は世界最大の不平等です。アフリカでは7人に1人が出産で亡くなっているのに対し、日本は1万1600人に1人、先進国の平均は7300人に1人です。こうした不平等はこの21世紀にあってはならないことです。こうした理不尽で悲劇的な母親の死は、子ども、家族、地域社会、そして国全体にまで大きな悪影響を与えます。

女性は経済発展に大きく貢献しており、母親が死亡または障害を持った場合には、子どもの死亡率、疾病率が上昇します。そして家族が崩壊し、子どもが通学できなくなり、家族や社会の経済生産性が低下します。2001年、米国際開発庁（USAID）は、母親が死亡することで、社会は毎年150億ドル分の損失を被っており、このコストが国全体の発展を阻んでいると報告しています。母子保健が乏しいことは社会的悲劇にとどまりません。女性の人権が侵

害されるばかりでなく、経済的な打撃にもなるのです。

このような犠牲にとどまらず、出産を無事に済ませても、産科ろうこ（フィスチュラ）などの妊娠に関連した疾病で障害を負ってしまう女性が何百万人もいます。多くの国において、女性の一番の死因や障害の原因は、感染症などではなく、人間の最も基本的な機能であり、子孫を残すために必要な生殖活動によるものです。

2010年までに、母親・新生児・子どもの命を救い、ミレニアム開発目標（MDGs）の4と5を達成するには、年間100億ドルの拠出が必要です。大きな金額のように聞こえますが、世界全体の軍事費のわずか2・5日分にすぎません。

熟練助産師立ち会いによる出産や緊急産科医療、家族計画などのリプロダクティブ・ヘルス・サービス全般を提供することで、望まない妊娠を避けることは、人口増加や環境破壊を抑制するだけでなく、母子の死

亡率を削減します。またこうしたサービスに対する需要や利用の増加は、女性のエンパワーメントを促進し、家族や地域社会での決定プロセスへの参加を促し、教育を受ける機会を増やし、ジェンダーの平等へとつながるので

です。多くの開発途上国において、全ての人々が自発的な家族計画を利用できるようにすることは、急速な人口増加による環境・社会経済への影響を考えれば長期的にみて比べようもないほど安い費用であるといえます。自発的な家族計画は、人口増加を抑制し、女性の出産時の死亡を防止します。例えば、タイとマレーシアでは、自発的な家族計画プログラムの成功が劇的な変化をもたらしました。専門家は、家族計画の未だ満たされないニーズを満たすことで、出生率をラテンアメリカ・カリブ海地域では35%、アジアや西アフリカにおいては15%減少させることができるかと予測しています。

UNFPAは、リプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用でき、子ども

の数と出産の時期を自分で決める権利を持てるように活動しています。

開発途上国においてリプロダクティブ・ヘルス・サービスを向上させる上で大切な要素は、その国の医療制度の強化です。女性が出産する際に、きちんと機能する医療制度が必要です。保健体制を整え、対応が遅れないようにしなければ、開発途上国は気候変動や食料不安の影響を受け続けることになり、保健サービスも受けられないことになります。最近ミャンマーで起きた自然災害でも、貧困層が多くの被害を受けました。

UNFPAは、気候変動や食料不足など、人口問題と相関関係を持つ多くの要因に対してイニシアティブをとって対処しています。私たちの2008年から2011年の戦略プランは、「人口と開発」、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」、「ジェンダーの平等」という3つの分野に焦点を当てています。私たちは、人口増加といった環境不安定化の直接の原因に対処するだけでなく、間接的

ではあるものの、同じ重要性を持つ、ジェンダーの役割、保健制度といった要因にも対処しています。人口学および開発の分野から自発的な家族計画と女性の地位向上といった幅広い分野を対象として活動を行うことで、環境の持続性や食料不足といった複雑な問題に取り組む上で必要となる一貫した視点を確保し、それらの問題に取り組むことができるのです。

しかし、自分たちだけでできることではありません。政府、国会議員、市民社会、そして特にNGO、メディア、宗教団体の協力がが必要です。皆様とパートナーシップを結び、自発的な家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスの重要性を呼びかけていただきたいと思っています。

こうしたメッセージを届け、啓発し、国のリーダーに女性、人類の問題に対して意欲的に取り組んでもらうよう呼びかけるには、国会議員の皆様が不可欠です。ぜひともこの会議の成果物である提言文を、

来週G8会議に出席される各国首脳に提出していただきたいと思っています。そしてG8のリーダーたちには、以下のメッセージを聞いていただきたいと思っています。

- ― 家族計画の未だ満たされないニーズを満たさなければならぬ
- ― リプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにしなければならぬ
- ― 保健システムを強化しなければならぬ
- ― 人口問題を、気候変動への対応策に統合しなければならぬ
- ― 女性や子どもが、予防できる要因で亡くならないようにしなければならぬ

意志のあるところに道は通じます。国会議員の皆様、私どもは、皆様の支援を期待しています。共に力を合わせれば、必ず実現できると思います。ありがとうございました。

基調講演

中山 太郎 衆議院議員

元外務大臣

国際人口問題議員懇談会（JPFP）最高顧問
財団法人 アジア人口・開発協会（APDA）顧問

「ご参集の皆様、「人口と持続可能な開発に関するG8国会議員会議」にご参集賜り心より御礼申し上げます。

この会議はG8サミットの直前に開かれています。このG8サミットは1973年のオイル・ショック（石油危機）とそれに引き続く世界同時不況にその起源を持っています。そして、私たちは再び石油の高騰、食料危機に直面しています。ある意味で似たような状況にあるといえるかもしれません。

しかし1973年当時は米ソ冷戦のさなかであり、G8のメンバーとしてロシアが参加するなどということとは誰も夢想しなかつたと思います。そしてこの約35年の間に、世界人口は約40億人から68億人へと増加しました。

今回、この「G8国際議員会議」を主催いたします、私ども国際人口問題議員懇談会（JPFP）が結成されたのが1974年ではほぼ同時期です。これは、この頃から地球がグローバル化し、一国の経済問題も世

界の問題を解決する中でしか解決できない状況が出てきたことを示しているのだと思います。

今回、G8の主要テーマが、気候変動と食料安全保障の問題です。この地球上に生きていく限り、気候変動の問題から逃れられる国はありません。また、経済の相互依存が高まっている中で、食料安全保障の問題は、全世界に波及し、貧しい国ほど強く影響を受けることとなります。

そして今回の私たちの会議のテーマは「国際保健、気候変動、食料安全保障」です。これは言うまでもなく、G8のテーマを意識し、G8へ私たちの討議を反映させるためのものです。今回の基調講演では、「国際保健、気候変動、食料安全保障」を人口と持続可能な開発という文脈から読み解いてみたいと思います。そしてこのテーマこそ、私どもJPFPがその創設以来取り組んできた課題です。



中山太郎議員による基調講演

〈人口と持続可能な開発〉

それぞれの分析に入る前に、私たちの立つべき位置を明らかにしておきたいと思います。この会議の名称に「人口と持続可能な開発」という言葉が掲げられています。ここでいう「持続可能な開発」とは、1987年にブルントラント委員会で提唱されたものです。それは「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義されます。

国連会議として、人口問題を持続可能な開発の中に位置付けることが明確に示されたのは、1994年のエジプト・カイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」が最初です。しかし、私たち国会議員は、国連が人口を持続可能な開発の文脈の中に入れることを決定した10年以上も前から、人口を開発の文脈で考えてきました。「この考え方の基本は、開発なくして人口問題の解決はありえない、というものです。さらにその開発が地球環境を永続的に維持で

きる持続可能なものでなければならぬ、という思想です。

1974年に始まったJFPFの活動の中から、1982年、福田赳夫先生の指導のもと、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）と、アジア太平洋地域の人口と開発に関する議員活動の場として「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が創設されました。この両組織の名前に明らかのように、国会議員活動の場では最初から人口を開発の文脈の中で捉えていました。

この活動は1984年に1つの結実を見ます。メキシコのメキシコシティで国連主催の「第3回世界人口会議」が開催されるにあわせ、「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催しました。これは「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）」、JFPF、AFPPDが呼びかけ人となって、開催されたものです。

そこでは、会議名称に明らかのように「人口を開発の文脈の中で論じ

るべきである」と、世界に訴えかけました。その当時、「持続可能な開発」という言葉はありませんでした。しかし、その宣言文では、「人口問題の解決を開発プロセスの中に位置づける」とともに「増加する人口と環境問題との調和」について明確に言及しています。まさしく持続可能な開発の概念を先取りして活動していたといえるでしょう。

この時、議長を務められたのが福田康夫首相のお父上であり、世界の人口問題に関する議員活動の父ともいわれる福田赳夫元首相です。これらの議員活動の背景には、1968年に刊行されたポール・アリック教授の『人口爆弾』やローマクラブの『成長の限界』などの著作が、人口増加、経済発展、環境負荷、エネルギー問題などに警鐘を鳴らしたことがありました。

福田赳夫先生をはじめとする日本の国会議員は、これらの地球規模的な問題を、自らの問題として捉えたのです。そしてこの地球規模的な問

題を解決するためには、「国会議員の取り組みが不可欠である」と確信したことから、人口と開発に関する国会議員活動が始まったのです。そして現在なお、この問題意識は新鮮です。改めて気候変動や食料安全保障の観点から、非常に重要な意味を持つてきたといえると思います。

政治家として人口問題を考える場合、「人が尊厳をもつて生きることのできる社会を作ること」がその目標であるといえます。人が人間らしく生きるためには、開発が不可欠ですが、それが持続可能なものでなければ、環境破壊を生み出します。これは結果として大きな災厄をもたらし、多くの犠牲者を生み出します。その意味で環境を守ることは絶対の前提です。

同時に人々が生計を成り立たせる術を得ることが絶対に不可欠です。これが得られなければ、人々は飢えに直面し、結果として生じる乱開発をとどめることはできなくなるからです。つまり、いかにして人々の生活と環境を両立させるか。この問題

に 대응することがどうしても必要になるのです。

〈人口の安定と開発〉

「人口の安定化なくして持続可能な開発の達成はありえない」というのが私たちの基本的な認識です。この持続可能な開発を達成するために最も基本的な条件の1つである人口の安定は、「人口転換」という過程を通してしか実現されません。

この人口転換は「多産多死」から「多産少死」を経て「少産少死」へと移行するという過程をたどります。かつて人口学的な仮定の下では、現在先進国が直面しているような、出生率が死亡率を下回るという事態は予測されていませんでした。私たちにとってこの少子化は、社会保障財政の問題や社会制度の様々な問題を引き起こし、政治家として重要な課題となっています。しかし忘れてはならないことは、もし人口が増加し続けるならば、私たちに未来はないということなのです。

少子高齢化はこれからますます大きな問題になります。しかし、この困難を見据えつつも、問題を改善し、よりよい社会を築き上げることは可能だと確信しています。そして、そのための努力を続けていこうと考えています。

〈経済成長と人口の安定化〉

私たちの活動が始まった当時、経済的な成長が人口転換を導くと考えられていました。当時、多くの事例において、これは適格的で、明確な有効性を持っていました。国連人口賞を受賞された黒田俊夫先生や東西センターの趙利済先生たちを中心とする研究グループの手によって多くの実証的な研究が生み出されました。

しかし国際的な人口プログラムや研究が進展するにつれ、この相関に反する事例が数多く見出されるようになりました。現在ではAPDAの研究によっても、経済開発よりも「乳児死亡の抑制」や「女性に対する社会開発」のほうが人口転換に与え

る影響が大きいたことが分かっています。この意味することは重大です。

経済発展すれば人口が安定化するかといえば、「必ずしも、そうではない」ということです。特に金融工学などによって数字だけが独り歩きし、実体経済と離れ異常に膨張したような、経済成長が必要なのではないということなのです。そこで、重要なのは、「産まれてきた子どもが元気に育つことのできる社会」、そして「人が社会開発を享受できる環境を実現すること」とだということです。

〈食料安全保障と人口〉

ここで、それぞれのテーマに入っていきます。食料安全保障と人口については、そもそも「人口論」は、食料増産に対する懸念から始まったことを忘れてはならないでしょう。トマス・ロバート・マルサスが1798年に『人口論』を著し、「人口は、制限されなければ幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しない。」と

記しました。そして、人口の増加に食料生産が原理的に追いつかず、人口の増加が食料の増加を超えた場合に、疫病、戦争、飢餓、社会的悪徳が起ると懸念しました。

現在、食料価格の高騰が起こり、食料を輸入に頼っている最貧国が最も大きな影響を受けています。食料価格が市場メカニズムで決まる以上、食料の国際価格は最貧国でも先進国でも同じです。1人当たりGNPが3万8984ドルの日本も、96ドルのブルンジや120ドルのコンゴの人々も、同じ価格で購入することになります。しかし、この与える影響の大きさが、先進国と開発途上国で同じだと考える人はいないと思います。特に構造調整の中で、自国の農業生産が「経済的にあわない」として農業を放棄した国に対する影響は深刻なものがありません。

また我が国日本は、その食料の60%を輸入に頼っています。世界から膨大な食料を輸入し、世界の食料需給に少なからざる影響を与えてい

ます。この意味で我が国にとっても国際的な貿易ルールを守りながら食料自給率をいかに向上させるかが急務になっています。

現在の食料高騰の背景には、原油価格の高騰、代替燃料としての植物油やバイオエタノール生産のために、食料用の穀物やサトウキビが充てられたり、転作されたことで、食料需給が逼迫したといわれます。先日開催されましたFAOの食料サミットでもこの問題は課題となりましたが、全体が納得するような合意には至りませんでした。

何が原因か、を問うことは難しいのですが、この高騰の背景には、商品としての食料の持つ性質があることを指摘しておきたいと思えます。食料は、少しでも余れば暴騰し、少しでも不足すれば暴騰するという性質を持っています。そのため日本でも小豆などの相場は暴騰暴落を繰り返すリスクの高い商品相場として知られていました。昔の小説でも、小豆相場で大金持ちになった人や没落

した人などがよく登場しています。言葉を代えれば金融工学的な視点や、投資という視点から見れば極めて魅力的な市場であるということになります。現在の世界経済の中に占める資本取引の規模を考えれば、その中の一部が流れ込んだだけでも、穀物相場は暴騰します。

さらに地球温暖化が追い討ちをかけているといえます。地球温暖化の結果、赤道付近の蒸散量が大きくなり、赤道付近ではしばしば豪雨に襲われています。一方、これまでである程度湿潤な空気が運ばれていたアメリカの主要穀倉地帯である大平原や、オーストラリアなどが早ばつに襲われています。この早ばつの理由は、赤道付近で豪雨が起る結果、空気中に含まれる水蒸気の量が減少し、アメリカの大平原やオーストラリアなどに乾燥した空気を運ぶためと考えられています。このように主要穀物生産地帯の生産量の変動が大きくなっていることが、穀物市場の不安を煽ります。

相場は実需で決まるものではなく、人々の期待や予測で大きく変化します。生産状況が不安定になってきたということが、将来の先高感を煽り、さらに相場を加熱させているのです。さらに相場を加熱させているのです。いずれにしても気候変動が市場メカニズムの中で増幅された形で、大きな影響を与え始めています。この点についてはもっと専門的な見地から後ほど原教授よりご講演いただけることと思います。

また、世界的な人口増加は、間違いなく食料に対する需要を高めます。特に生活の向上に伴って畜産品の需要が高くなると、穀物の需要は跳ね上がります。それでは「食料生産を増やせばよいではないか」という意見があることを承知しています。もちろん食料需給を安定させるためには、各国で基礎となる食料の自給率を向上させる努力が必要です。しかし、食料、特に基盤となる食料である穀物を無限に増産できるかといえはそうではありません。なぜなら、穀物生産の制約となる条件があるか

からです。耕作適地の不足など、様々な条件がありますが、この穀物を生産する上で最も希少な資源、制約条件となるのが淡水資源です。

地球上の淡水資源のほとんどが南極やグリーンランドの氷河に閉じ込められていることは、皆様ご存知の通りです。この淡水資源の中で永続的に使うことができる水資源は「蒸発散―降水」という水文学的循環プロセスの中にある水だけです。この水の量は非常に限られています。一説には、地球に存在する水資源の10万分の8程度だともいわれます。そして、この循環する水資源の量は一定と考えることができます。つまり人口が増えれば増えるほど、1人当たり使用可能な淡水資源は減っていくこととなります。そして穀物の生産はこの淡水資源に大きく依存します。つまり、人口増加は、需要の増加を生み出すと同時に、生産の可能性を減らしている、ということができると言えます。

その意味で食料の無限の増産とい

うことはあり得ないのです。これらの「人口」や「水資源」、「環境」の要素は、これまで経済学的条件として、市場経済の中で経済学的にあまり考慮されてきませんでした。近代経済を支える経済学理論の中心にあったのは「比較優位の原則」というリカードによって創始された理論です。ここから派生した理論が現代市場経済を支える経済学理論の根幹となっています。かつて18世紀に人口論を創始したマルサスとリカードは友人であったと同時に、最大の論敵でもあったといえます。現代の社会は、環境問題や人口問題などの「経済を取り巻く条件を考える人口や環境などの視点」と、「経済のルールの中での最適化のメカニズムを考える近代経済学的な視点」がぶつかっているともいえます。これは言葉を換えれば、マルサスとリカードの議論が現在も姿を変えて論じられているといえるかもしれません。

そして現実的に考えると、市場経済のメカニズムと人口や環境という

異なった視点を調整する技術が求められているといえるかもしれません。

〈気候変動と人口〉

では、気候変動と人口の関係はどのようなものでしょう。気候変動に人為的な要素が大きいことは、もはや議論の余地がないと考えられています。環境は、あまりにも多様な要素が複雑に絡み合っており、因果関係を明確に示すことは難しい部分があります。しかしながら、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が長年の研究成果として人為的要因の大きさを示し、2007年度ノーベル平和賞を受賞しました。このように人間の活動の結果として地球温暖化をはじめとする気候変動が生じていることは、周知の事実となりつつあります。

かつてスタンフォード大学のポール・アリック教授が地球環境への負荷を表す方程式としてIPATという公式を打ち出しました。これは環境へのインパクト（ I ）は、人

□(P)・豊かさ(A)・技術(T)の積であるということを示したものです。これは古典的ですが環境問題を理解する上で、今なお最も分かりやすい公式だと思います。

現在、環境対策が叫ばれています。そこで行われている議論のほとんどは、環境技術の議論のように思っています。これは技術の進歩によって経済成長と環境負荷を分ける「デカップリング (decoupling)」するということです。ひと言でいうと、エネルギーの効率化によって負荷を軽減させるということです。

またもう一つ注目を集めているのが炭素排出権取引です。これは炭素の排出権を市場メカニズムで取引し、先進国が主に開発途上国から排出権を購入し、技術供与を行うことで、開発途上国からの排出抑制を図るとともに、環境負荷を低減する方法であると考えることができます。いずれも有効な方法であり、推進していく必要があります。しかしここで注意しなければならぬ点があります。

それは環境技術がいくら進歩しても、全く環境負荷を与えない技術や、エネルギーを使えば使うほど、環境が改善するような夢の技術は「ない」ということです。

さらに排出権取引も、炭素税の考え方と同じで、先進国から開発途上国に環境改善のための資金が流れるメカニズムとしては重要です。しかし、原理的に考えて、このメカニズムは市場における最適化と同じ構造を持っています。従って、効率化や最適配分に近づくことはできるかもしれませんが、全体量を減らすようなメカニズムではないのです。

現在、世界では貧困削減を主眼としてミレニアム開発目標(MDGs)を達成するための努力が行われています。一般的にいうと、豊かさの向上はエネルギー消費の上昇を伴います。これを人口の観点から考えるとどうなるでしょうか。

2005年から2050年にかけて、世界人口は、26億7600万人増加すると予測されています。その

うちの98・9%、26億4600万人が低開発地域(LDC)で増加すると考えられます。現在、低開発地域のCO₂排出量は世界全体の7・6%にすぎません。しかし、開発努力が成功し、低所得国の1人当たりGNPが上昇すれば、CO₂排出量は、まちがいなく増加します。仮に現在の5倍程度の所得の向上をなしたとすれば、技術要因が変化しなかったとすれば、低所得国のCO₂排出量は2050年には現在の先進国のCO₂排出量を超えてしまうこととなります。

ただ環境専門機関の分析では、技術の普遍化などの結果、1人当たりGDPの上昇に比例するのではなく、0・5程度の割合で比例するのではないかと考えているようです。しかし、0・5程度の係数であっても、人口の伸びと経済活動の伸びによって低所得国の排出量は現在の先進国全体の排出量の約半分になります。

そして、開発途上国全体で考えれば、人口増加と経済発展によって、その排出総量は現在の先進国全体の

排出量の倍以上となります。さらに、その過程で、一過的に極端に排出量が増加することも考えられるのです。しかし、現在でも過剰と考えられている中で、この炭素排出の増加が起これば致命的な影響を地球環境に与えることとなります。

ここまでお話ししてきてお分かりになったと思いますが、現在の環境に対する議論の中で、人口の要素は十分取り入れられているとはいえませんでした。また仮に炭素排出権取引が完全に実施され、環境技術が極限まで進歩したとしても、人口の増加分は環境負荷が増加することになるのです。

2000年に各国元首によって採択された「ミレニアム宣言」には、「悲惨で非人道的な極度の貧困状態から解放するため、いかなる努力も惜しまない」と記されています。現在の国際的な開発援助は、この「ミレニアム宣言」に基づいています。この極端な貧困からの解放を実現するためには、実現するための条件が

あります。つまり、これまで経済発展が人口の安定化を導くというべくトルで考えられていたものを、人口の安定化こそが極端な貧困をなくするための条件である、とその方向性を変える必要があるのです。

〈国際保健と人口・ライツベースド・アプローチ〉

ではどのような解決方法があるのでしょうか。人口問題と国際保健の視点から考えてみましょう。これまで述べてきたように、私たちが直面している、地球規模的な問題は複雑な要因から成り立っています。しかしそこで明らかなのは、人口の安定化に向けた努力なくして、これらの問題に立ち向かうことは、ほとんど不可能だということです。

かつて人口爆発への危機感から、総量規制や各国別の人口増加率の割り当てのような、今から考えると、到底受容できない、乱暴な方法が検討されたり、目標とされたことがあります。これらのマクロからの視

点が180度変わったのが、先述しましたカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」です。ここでは、人口問題への対処を「持続可能な開発の文脈の中で行う」ということがはっきりと示されたとともに、人口問題を「個人の、特に一人ひとりの女性の問題として捉え、その健康を改善し、女性の選択権を改善することが、人口問題の解決につながる」という、大きなパラダイム転換が行われました。リップロダクティブ・ヘルスとリップロダクティブ・ライツと呼ばれるものです。

そしてそれを実現するために、女性の社会的地位や栄養状態を改善することを目的として、女性のエンパワメントが重要な開発アジェンダとなりました。現在、世界各国の人口問題に対する対処は、この個人の健康状態の改善と選択権の拡大、そしてそれを可能にする女性のエンパワメントという方法で行われています。

このリップロダクティブ・ヘルスや

リップロダクティブ・ライツが、あまりにも近視眼的で、大局的な持続可能な開発の文脈という視点が失われがちであるという批判もあります。

事実、1994年からしばらくの間、人口問題への対処はリップロダクティブ・ヘルスやリップロダクティブ・ライツ一色になったかに思われるような状況が現出したことは事実です。その中で、多くの識者は、「貧しい人々の生活手段をどうするのか」、「環境を守りながらどのように開発していくのか」という視点が見失われたのではないか、という懸念を持ちました。

しかしカイロから約15年がたつて、人間が人間らしく生きることができると社会をつくる。つまり「持続可能な開発の達成」が私たちの最終的な目標であり、そのためには人口問題への取り組みが、最も明確かつ効果的な手段の1つだ、ということが明らかになってきたのではないのでしょうか。そしてカイロ会議の最も大きな成果として、人口問題への対処が

そのまま人権を守る活動になったという、幸せな状況をつくることのできたのです。

私たちは命を守るための活動をしています。生まれてきた命が人間として尊厳をもって生きることができると社会をつくるのが、私たち国会議員としての使命の1つであろうと思います。

現在、国際的な合意の中で人口問題への対処は、「望まない妊娠を防ぐ」、そして「生まれてきた命が健康に育つことができる環境を整備する」ことにその中心が置かれています。そしてそのための努力が行われています。事実、これまでの研究の中で乳児死亡が減れば明らかに特殊合計出生率(TFR)は減少します。アフリカの事例では、国際機関の統計を相関させてみると0.86ほどの高い相関を示します。これは言葉を換えれば、産まれてきた子どもが確実に育つような環境をつくれば、出生率は明らかに低減するということなのです。そして、乳児死亡率の減少と高い相関を持っているのが女性の

識字率です。

これらのことが示していることは、人口を安定化させるためには、「女性の社会開発」と、「妊産婦死亡率、乳児死亡率の低減」を達成するための「母子保健の拡充」が最も重要であるということなのです。そしてこれらは一人ひとりの人権を守る活動であり、特に最貧国の貧しい女性が裨益する活動です。直接、人類の福利に大きくつながる活動なのです。そしてそれを達成することができれば、気候変動などに対しても、対処するための基本的な条件をそろえることができます。つまり人類の未来をより一層可能性のあるものにするところから、できるということなのです。

〈気候変動への対処〉

G8のテーマである、気候変動に対する対処という点からいえば、地球温暖化への対応は世界全体で取り組むべき課題であり、それぞれに取り組むべき課題が違う、ということがいえると思います。

①先進国ではライフスタイルの見直しによる、過剰消費の抑制と省エネ技術を推進する。

②工業化の進展している開発途上国では、排出権取引などのメカニズムを使って技術革新を果たし、省エネ技術や公害防止技術を導入することで、CO₂排出削減への努力を行う。

③低開発国では、母子保健の拡充を行うことで、人口の安定化を図り、将来の発展のための基盤づくりをする。

これらの努力を全て、同時に行うことが必要となります。母子保健の拡大による人口問題への対処とともに、経済発展する開発途上国からの環境負荷を減らすために、環境技術の導入をいかに迅速に行うかも重要な課題となります。

〈おわじい〉

今回、アジアにおける討議の成果を踏まえ、これらの問題に対して真剣な討議が行われるものと思います。

今、私たちは小さくなった地球の住人です。この狭い世界に他人事はありえません。将来を明るくするために、先進国、開発途上国の別なくできること、成すべきことを成すしかないと思います。是非今回の会議が先進国と開発途上国の交流の場となり、同じ目線で、同じ問題を共有する機会となればと念願しています。

「ご清聴ありがとうございました。」



「イントロダクション」

G8ドイツから日本、
イタリアに向けて」

議長：広中和歌子参議院議員
(JPFPP会長代行)

「イントロダクション」では、広中和歌子議員(参・民)が議長を務め、「G8ドイツから日本、イタリアに向けて」をテーマにヨーロッパから2名が報告を行った。

第1報告：シビル・ファイファーマン
「2007年ドイツG8サミットの
成果」

第1報告者のシビル・ファイファーマン議員(ドイツ)はドイツ世界銀行財団(DSW)諮問委員会議長であり、昨年のハイリゲンダムサミットに合わせて開催された国会議員会議の主催者として大きな役割を果たしてきた。ファイファーマン議員は、20

07年ドイツG8サミットにおける国際保健分野での国会議員活動の成果を強調した。

DSWが中心となって昨年ベルリンで開催された「HIV/AIDS予防と保健対策の経済的効果に関するG8国際国会議員会議」では、アフリカ、ヨーロッパ、アジア、G8国からの国会議員、専門家が120人以上参集し、またドイツの経済協力開発大臣、首相府長官も参加し、ドイツのG8プロセスに大きな影響を与えたと述べた。こうした議員活動を受けて、メルケル首相が議長を務めたドイツG8での宣言では、「アフリカにおける成長とアフリカに対する責任」というテーマのもとで、HIV/AIDSと、セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスと家族計画との関連性を取り上げ、改善のための策を講じることが確認された。こうした点がG8議長国の立場で強調されたことはG8の歴史の中で初めてであった。

G8サミットでの宣言を受けて、ドイツは2008年から2015年の間

に、40億ユーロを、セクシャル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツを含むHIV/AIDSの闘いのために拠出することを公言し、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」や、UNFPAに対して追加拠出することを決定した。ドイツにおける議員活動は、このように保健医療分野での大きな成果に結実したという。

またファイファーマン議員は、HIV/AIDSや、リプロダクティブ・ヘルス、その他の感染症、保健医療問題の深刻な現状を指摘し、その対策として、現在の環境問題などの政治的議論において、国際保健がなおざりにならないようにすること、予防策と女性のエンパワメントに力を注ぐこと、2015年までにリプロダクティブ・ヘルスを全ての人々に提供することの3点を強調し、最後に同会議での成果が、来年のG8開催国であるイタリアへつながっていくことへの強い期待を表明した。



議長を務める広中和歌子議員（中央）

第2報告：アン・ファン・ランカー議員「イタリアG8サミットに向けて」

第2報告者のアン・ファン・ランカー議員（欧州議会）は、ヨーロッパ・開発議員フォーラム（EPF）の議長を務めている。ランカー議員は、今回の洞爺湖サミットが、HIV／エイズに関するアクラサミット、9月の国連アフリカ開発に関するハイレベル会合、MDGsハイレベル会議、ドohaでの開発資金国際会議といった重要会議の前の極めて重要な時期に開催されることを強調した。

そして現在、G8がなすべきこととして、保健制度を強化し、基本的な保健サービスを人々に提供していくために、保健医療分野援助での資金不足を解消するための枠組みをつくること、および包括的な資金調達計画を策定することの必要性を指摘した。きちんとしたスケジュールを策定し、誰がいくら拠出し、どこで資金を調達するか。そしていつまでに拠出するのかを決めることが重要だと主張した。保健関係のMDGsの達成に向けて、母子保健

対策の強化、結核、HIV、マラリアなどの感染症対策などの重要性を指摘し、こうした諸問題に対して、セクシャル・リプロダクティブ／ヘルスの枠組みを提供する戦略的対応の重要性を訴えた。

「セッション1」
人口問題と気候変動」

議長：南野知恵子参議院議員
(JPPP事務総長)

「セッション1」では、南野知恵子議員（参・自）が議長を務め、「人口問題と気候変動」をテーマに、宇宙物理学の専門家とリプロダクティブ・ヘルスの専門家という、非常に珍しい組み合わせでプレゼンテーションが行われた。

第1報告：ジェラルド・ストークス（バテルジャパンCEO）「人類の活動



セッション1で議長を務める南野知恵子議員

「気候変動に与える影響」

第1報告者のジェラルド・ストークス博士は、世界最大の民間シンクタンクであるパテル研究所で、長年、環境、エネルギー部門の研究に従事し、地球変動合同研究所に創設期から関わってきた宇宙物理学の専門家である。ストークス博士は、マクロの視点から、気候変動と人口の関係について分析し、産業の面から見たその対処法に焦点を当てた報告をした。

ストークス博士は、ポール・アリック氏の「IPPF」公式をあげ、人口と環境の関係に言及した。持続可能な環境のためには、排出可能な炭素量は限られている。過去、石炭は豊富な資源であり、そのため多くの石炭発電所がアメリカで建設された。既存のこうした施設が償却されるまでに、膨大な量の炭素が排出される見通しであり、排出量を抑制することは厳しい。さらに中国は新しい石炭発電所を建設しており、将来に暗い影響を与えている。こうした経済面における環境への影響だけでなく、人口増加を抑制でき

たとしても、今後も長期間に渡って継続することになるため大きな懸念材料であることを示した。人類がこうした困難に直面している背景には3つ要因があったという。第1に、これまでに、交通機関をどのようにするかといった技術に関する選択肢を誤ったこと、第2に、生殖活動と人口規模を見誤ったこと、第3に、持続可能でない開発を行ってきたことである。こうした困難の克服は、エネルギー使用の技術選択が重要であるという。また、気候変動は食料や感染症など、人類に大きな影響を与えるが、その影響による被害の程度は今後の対応能力次第であることを強調した。

第2報告…ジル・グリア（IPPF事務局長）「リプロダクティブ・ヘルスと気候変動」

第2報告者の、ジル・グリア博士は、リプロダクティブ・ヘルス普及の活動現場からの知見に基づき、リプロダクティブ・ヘルスと気候変動の関係に焦点を当てた報告を行った。国際人口開

発会議（カイロ会議）ですでに記されているように、リプロダクティブ・ヘルス／ライツを達成することは、単に健康に対する権利だけでなく、人口、気候変動、環境と大きな関係があることを強調した。

気候変動や資源の枯渇は、貧しい人々に深刻な影響を与えていると述べた。一例として、水の枯渇によって女性が水を得るために、1日10 Kmも15 Kmも足を運ばざるをえなくなり、水を買うことを余儀なくされ、その結果、他の必要なサービスに支出できなくなっていることなどである。こうした水資源の枯渇は、水を汲みに行くために女子が学校に通えなくなるなど、リプロダクティブ・ヘルスにとって新しい課題となっていることも指摘した。その他にも海面の上昇による地下水への塩水の浸入は、高血圧症の多発など、その地域の人々の健康に影響を及ぼしている。他にもマラリアなどの感染症もリプロダクティブ・ヘルスに影響を与えている。

またリプロダクティブ・ヘルス／ラ

イツの確立のためには、市民社会の参加が不可欠であり、貧しく、十分な水も食料もエネルギーも教育もない人々に家族計画、リプロダクティブ・ヘルスを提供し、女性に対する暴力を防止することが重要であると主張した。気候変動に対して人口の安定化というときに、全ての女性が子どもを産む間隔と、子どもの数を強制や管理されることなく、自分の意思で選択することが許されなければならない。家族計画が基本的な人権の問題であることが忘れられてはならないと強調した。

「G8国からのコメント」：フランソワーズ・カステックス議員

以上の2人の報告に対して、教育学の専門家でもあるヨーロッパ議会のフランソワーズ・カステックス議員（フランス）は、コメントを述べた。気候変動は人口に対して大きな影響を与えることを強調し、また人類が気候変動に対応していくことの必要性を訴えた。この対応にあたっての2つの課題として、第1にCO₂の排出量を緩和

していくこと、第2に、環境適応にあたっての不平等の問題が存在していることを指摘した。また気候変動は、貧困対策に取り組む国際社会の努力を蝕むものであり、MDGsの達成が遅れることを懸念した。G8諸国には気候変動対策だけでなく、気候変動による影響を被った貧困者にも対処すべきことを強調した。

「セッション2」

保健MDGsの達成と持続可能な開発

議長：

ヒラ・ラガー・ベン・ファデル議員
(FAAPPD議長)

「セッション2」では、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD) 議長のヒラ・ラガー・ベン・ファデル議員（チュニジア）が議長を務め、「保健MDGs



ダニエル・ブスケ議員によるコメント

の達成と持続可能な開発」をテーマに、2名が国際保健に関して報告を行った。

第1報告：アフ・マリイ・コール・セック（RBM事務局長）「国際開発と保健分野：マリアの事例」

第1報告者のアフ・マリイ・コール・セック博士は、セネガルの元厚生大臣であり、国連の地域支援計画の責任者も経験した感染症対策専門家である。セック博士は、マリアを事例に保健と開発のつながりに焦点を当てた報告を行った。

まず、より良い保健医療の実現に向けて、3つの課題があることを示した。それは、第1に、保健医療分野以外の農業、教育、産業といった様々な分野とも連携した保健に対して包括的・多角的なアプローチをとること。第2に、ジェンダーの平等を達成していくこと、第3に、十分な予算を確保することである。

そして、マリアが開発において非常に重要な課題であることを述べ

た。それは、マリアが、貧困者が罹患しやすい疾病だからであり、アフリカでの乳児死亡率や学校に出席できない第一位の要因であり、それ故に多額の対策費を投入せねばならず、経済成長を鈍化させるという特徴があるからである。また、マリアに、妊産婦が感染すると早産や、それによる乳児死亡率の上昇をもたらし、人口問題とも深く関係することを指摘した。

マリアには多くの予防法や治療法が存在するが、問題はその費用をどう賄うかである。しかし、セック博士は、「マリアに対する投資は多くの配当を生むことになる」と主張する。患者数が減少すれば、労働生産性が上昇し、また病院の空床率が上がれば、他の患者を治療する余地が生まれるからである。マリアが最も経済的な保健介入策だということを強調した。

第2報告…キース・マーティン議員 「ミレニアム開発目標達成のための重 要なステップとしての保健分野」

第2報告者のキース・マーティン議員（カナダ）は、医師であり、「次の内閣」の国際開発協力大臣として活躍する有力な議員である。マーティン議員は、MDGsの達成のための解決策について、カナダの事例を述べた。カナダでは不足している国際協力医療人材を補うため、医療協会を通じて高齢で退職した医療従事者を募り、サブサハラ諸国の現場に派遣している。そこで治療、医療を施すだけでなく、地元の医療スキルを向上させ、能力構築に貢献しているという。

また、カナダではせっかく育成した途上国の医療従事者の海外流出に対応するため、2003年に「英連邦行動計画規範」に調印した。そこで、途上国の医療従事者が流出することなく定着するように、教育を施したり、給料を補助したり、労働条件を改善するなどの協力を実施して

いる。もし、途上国の医療従事者が仕方なく海外に流出する場合には、2人の医療従事者を地元で育てるという条件を課すことで、途上国の医療人材不足に貢献している。

その他にカナダでは環境問題を深刻に捉え、持続可能な開発と環境保護を実現していくことを目指しているという。特に南アフリカ、ボツワナ、またナミビア地域において希少生物生息地を保存地域に指定し、その地域を持続可能な形で保存して、周辺地域の人々が、初等教育や初等医療などの恩恵にあずかることができるようにするプロジェクトも実施しているという。

「G8国からのコメント」：ダニエル・ブスケ議員

以上の2人の報告に対して、ダニエル・ブスケ議員（フランス）は、コメントとして、女性のヘルス・ライツに関するフランスの政策を紹介した。フランスの女性のヘルス・ライツに関する戦略は2国間、地域間、

NGO活動など国際的な取り組みを発展させることにある。フランスが特に重視しているのは、女性に対する暴力の撲滅、そして女性の権利保護、ディーセントワークの提供、市民権の確立、また意思決定機関への女性の参加の促進であるという。このように女性のエンパワーメントは開発途上国の経済、社会、政治状況を着実に改善するために必要であり、それにコミットすることがフランスの戦略であると述べた。

フランスの3つの主要な目標は、第1に女性のリプロダクティブ・ヘルス／ライツと選択権の確立、第2に女性の性感染症やHIV対策、第3に、母子死亡率、疾病率の低減である。そのためにフランスは4つの段階での方策をとっているという。第1に、フランスの国内のレベルでは、人材、資金を効率的に動員すること。そして専門的な知識や活動をなるべく集約することで、効率を高めることである。第2に、2国間のレベルでフランス開発庁や地方自治

体、NGOなどのパートナーと協力を進め、国の様々な計画の中に、この女性のヘルス・ライツに関する項目を取り入れること。第3に、多国間のレベルで、WTOやUNFPA、UNICEFなどの活動の中でフランスの存在感を強化していくこと。第4に、EU議長国としての立場を活用し、女性の権利保護、向上をEUの優先課題に据えていくことである。以上のようにフランスによる女性のヘルス・ライツに関する目標と対策を総括した。そして最後に、現在フランスのODAが削減されてしまっていることを憂慮し、女性のヘルス・ライツ確立のために国際社会のより一層の支援が必要であることを訴えた。

「セッション3」

人口問題・食料安全保障
・貧困削減」

議長

エリザベス・サロゲロ・カリージョ

議員（APG代表）

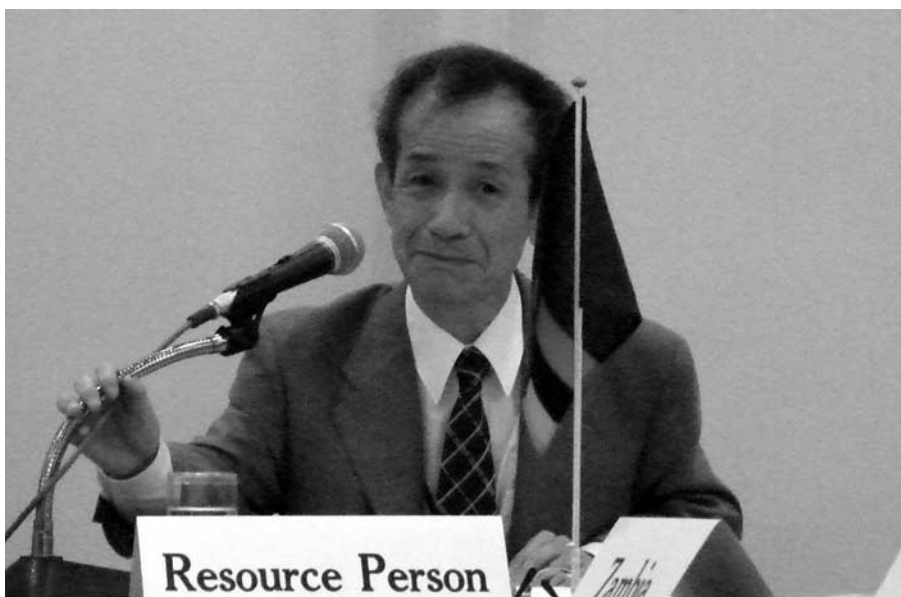
「セッション3」では、アメリカ地域議連（APG）を代表して参加した、エリザベス・サロゲロ・カリージョ議員（ボリビア）が議長を務めた。このセッションでは「人口問題・食料安全保障・貧困削減」をテーマに、食料や環境、貧困など深刻化しつつある様々な問題と人口問題の関係について3名の報告者が論じた。

第1報告：ファルハナ・ハック・ラーマン（IFAD広報プログラムチーフ）「気候変動と農業開発」

第1報告者のファルハナ・ハック・ラーマン（IFAD広報プログラム

チーフは、気候変動が深刻な影響を農業開発に与えていることをビデオや豊富なデータから示した。また農村開発の事例として、北部タンザニアの村における、タンザニア政府とIFADの連携プログラムを紹介した。同事業は、農民の所得を倍増させることを目的に、農民が農作物を倉庫に預け、それを担保に7割分の金額の融資を受ける制度である。仲介人を介さないことで、農民は有利な条件で融資を受けることができ、他方で預けた穀物は価格が上がる時期を待って、販売し利益を得ることができる。IFADではこうした農村貧困撲滅プログラムの実施によって、タンザニアでは大きな成果を上げていると解説した。

こうしたIFADが推進している倉庫・金融システムは、MDGsの貧困削減目標に資するだけではなく、食料価格が急速に高騰する中で、これまで食料生産に従事してきたものの、食料価格の恩恵をほとんど受けることがなかった農民を効果的に支



原洋之介政策研究大学院大学教授による報告

援することに役立つことを強調した。

一方で今後、世界人口は20%伸びて、2025年には、80億に達し、気候変動によって食料安全保障は脅かされる。こうした状況に懸念を示した。ドナー側が農業開発と持続可能な土地管理に投資しない限り、明らかに気候変動はMDGsの目標達成を困難にするであろうとその見通しを述べた。

第2報告：原洋之介政策研究大学院大学教授「気候変動・経済のグローバル化・食料安全保障」

第2報告者の原洋之介教授（APDA評議員）は、長らく東京大学で教鞭をとってきたアジアの農業経済の専門家である。原教授は、気候変動、経済のグローバル化、食料安全保障の關係に焦点を当てた報告を行った。

原教授は、経済のグローバル化がもたらした食料国際価格の暴騰の背景を解説した。食料は市場での投機

の対象になりやすい商品であるが、そこでの注目すべき点として、現物

取引ではなく、先物市場での値段が急騰していることを強調した。先物市場は、大阪の堂島の米取引を起源に持ち、本来は米価格を安定化させるものであったという。しかし、先物市場が安定化するためには、商品が取引される市場の規模や供給量など様々な条件が整わなければいけない。現在、米の先物市場で、投機資金が流入し、米の高騰が続いているが、その背景には、ここ2年ぐらいい穀物の世界的な在庫水準が下がってきていることがある。農産物の国際市場では、在庫水準が一定水準から下がり始めると、将来の値上がりを見越して、買い手がつき、価格が高騰する傾向となっているからである。その他の値上がりの背景として、BRICs諸国の経済成長に伴う食料需要の増大、バイオディーゼルのエネルギー資源として食料が利用されることになったことをあげた。

気候変動による農業への影響につ



モハマッド・ジア・クレシ（世界銀行）氏による報告

いては、寒冷地でも食料生産ができるようになるなど、ここ10年ほどの当面では大きな影響はないとしながらも、今後20～30年後の長期的には、世界の各地で大きく農業生産が減少すること、また雪が解けることによって農業に必要な水資源の枯渇が起こりかねないと警鐘を鳴らした。そのため現在の我々の世代が、将来の子ども世代が十分に食料を食べられるようにするために、一国の利害だけにとらわるのではなく、地球規模で環境問題に取り組む仕組みが必要だと指摘した。

食料安全保障のためにグローバルな行動をとる際の原則として、第1に、この世界が直面している、将来世代の食料安全保障を確保するという価値の実現に向けて、先進国、途上国を問わず当然共通の責任を負う必要があること、第2に、先進国と途上国は、原則としては同じ責任を追っていても、義務の点では先進国がより重い義務があること、第3に、農業、食料生産は、地域によって全

く形態が異なり、農業資源、水資源を保全する方法は、各国、各地域がそれぞれ持っている仕組みを保全しながら、やっていかななくてはならないことを指摘した。

第3報告：モハマッド・ジア・クレシ（世界銀行シニアアドバイザー）「グローバル・モニタリング・レポート：MDGs・環境・持続可能な開発」

第3報告者のモハマッド・ジア・クレシ博士は、世界銀行によるMDGsへのモニタリング結果から、現在のMDGs達成に向けての進捗状況を解説した。

MDGs達成に向けての進捗状況は、目標によっては改善が見られるもの、依然として厳しいとの見解を示した。貧困と飢餓の半減に関しては、経済成長が世界各国で進展していることで、貧困はグローバルなレベルでは達成可能だという。とりわけ人口の多い中国、インドの成長の影響が大きかった。しかし、飢餓と栄養失調は、今、注目されている食

料価格高騰により大きな地域差がでることになる。中でも人間開発の目標は深刻である。特に健康、母子死亡率の削減は遅れている。初等教育、保健関連の目標も達成が難しい。

進捗の遅れの地域的特性としては、サブサハラ・アフリカでは、すべてのMDGs、南アジアにおいては人材開発に関するMDGsで遅れが目立つ。さらに脆弱な紛争地域では、進捗どころか後退している場合も見られると指摘した。このように全体としてMDGs達成に向けた進捗状況の遅れ、様々な課題が見られるものの、ベトナムなど非常に順調に進捗している国もあり、未だ達成は可能だという希望も残っているという。

そのために必要な行動として、参加型で持続可能な開発を行うことや、経済成長をさらに持続し拡大していくこと、人材開発を向上すること、環境持続性を高めること、援助額を増加すること等の重要性を訴えた。

「G8国からのコメント」…デニス・

クチニッチ議員（アメリカ合衆国）
エイミー・コーエン（PA代表代読）

以上の3名の報告に加えて、エイミー・コーエンPA代表が、デニス・クチニッチ議員からのメッセージを代読し、さらに、人口、貧困撲滅、食料安全保障についてコメントした。コーエン氏はMDGsや気候変動、食料安全保障などの大きな問題について、市民社会と各国、地域の連携を強化することの重要性を訴えた。その際、NGO側として国会議員の活動に理解を示すとともに、NGO側が現実的な行動に向けて的を絞ることの必要性を示した。

「セッション4」…

パネルディスカッション
—MDGs達成に向けた
具体的な国会議員活動—

議長…ピーター・マチュングワ議員
(ザンビア人口・開発委員会委員長)

「セッション4」では、ピーター・マチュングワ議員（ザンビア元内務大臣・ザンビア人口・開発委員会委員長）が議長を務め、「MDGs達成に向けた具体的な国会議員活動」と題してパネルディスカッションが行われた。

第1報告…加藤修一参議院議員（J
PFP幹事）

第1報告者は、環境学の専門家としても知られる加藤修一（参・公）議員が務めた。加藤議員は現在の環境問題の深刻さを訴え、これに対処するための日本の国会議員活動の取



パネルディスカッションで報告する加藤修一議員

り組みとして、循環型社会形成基本法の法制化や、3Rの推進、生物多様性基本法の法制化、温暖化対策推進法などを紹介した。

また気候変動と人口に強い相関関係があることを指摘し、仮に開発努力が成功し、途上国の人口が豊かになれば、膨大な温室効果ガスが排出されてしまうことになるとの懸念を示し、そういった事態を回避するには人口増加の抑制が必要だと主張した。

ゼロエミッションなどの環境適合的なエネルギー技術の開発や移転には非常に膨大なコストが発生する。そうしたコストに対して、ODAだけでは必要な資金を確保できない。温暖化によって生じる被害は莫大であるが、それを避けるためには必要なコストとして、GDPの1%弱を毎年投じることが必要であると述べた。十分な資金を確保するためには、ODAだけに頼らず市場メカニズムの利用も不可欠であり、それには環境金融などの流れを加速していくこ

とが効果的と主張した。また欧州では航空券に課税をする「国際連帯税」が提唱されているが、日本でも国際連帯税に関わる議員連盟が発足し、国際間の通貨取引に対しての課税などの議論を進めているという。MDGs達成のためにはODAに限らず、こうした新しい資金を確保する術を模索すべきと述べた。

第2報告：サツシャ・ラーベ議員（ドイツ）

第2報告者のサツシャ・ラーベ議員（ドイツ）は、ドイツによるMDGs達成に向けての行動について紹介した。ドイツはOECD諸国として、初めてMDGs達成の具体的な戦略である「行動プログラム2015」を採択した国である。そこでは目標達成のための具体的なステップを列挙したもので、セクター横断的にドイツ政府全体で取り組むアプローチをとっている。実施にあたって、経済の活性化（特に小規模事業者）・貧困者の参画、食料・農業改革、途上国への自由・公平



キース・マーティン議員（カナダ）の進行の下で宣言文を採択

な貿易の機会の提供、債務削減・債務減免、社会サービス・社会保障の強化、人権、労働基準、生態的、道徳的な社会基準、人間の安全保障・武装解除といった点が優先分野であることを紹介した。

第3報告：イブラヒム・ソリエン議員（シエラレオネ）

第3報告は、イブラヒム・ソリエン議員（シエラレオネ）が行った。シエラレオネは10年近く内戦が続き、最近までUNDPの人間開発指数が世界最低であったが、紛争も終息し今はMDGs達成に向けて努力をしている。内戦後の傷跡の処理と統治能力の回復という大きな課題が立ち塞がっているという。それでも貧困削減計画の策定などの取り組みを前進させている。ソリエン議員は、国際社会にサブサハラ・アフリカへの一層の支援を訴えるとともに、アフリカ側の国会議員の立場として、国会でMDGs達成を優先課題に設定し、予算を確実に配分してくることが

重要だと主張した。シエラレオネでは、インフラ整備、農業、観光、人材開発を重視し、輸出を可能にして、経済活動を活性化することに期待しているという。また、MDGs達成のための新しい課題としての食料、燃料価格の高騰に懸念を示した。

第4報告：ホセ・リモン（ビルゲイツ財団）

第4報告者は、ホセ・リモン（ビルゲイツ財団）であった。リモン氏は、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスのアジェンダを再活性化すること、MDGsを達成するための有効な手段だと主張した。

2008年が「人権としての家族計画」の40周年記念という重要な節目であることを指摘し、改めて家族計画がリプロダクティブ・ヘルスや乳児死亡率の削減に有効な手段であることを強調した。とりわけ、女性の避妊具のニーズが満たされていない現状を懸念した。なぜならこうした満たされないニーズが、望まない

妊娠をもたらし、望まない妊娠をした女性の多くが人工妊娠中絶、流産を経験し、そうした事態が多くの母子の命を奪っているからである。

またリモン氏は、一部の政治家が家族計画の推進との関わりを嫌がる傾向に対して、そうした政治家への助言として、家族計画を支援することは世界中で多くのニーズがあることであり、適切にポジションニングすれば得票を狙える選挙の争点としても有効であると主張した。



人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議宣言（仮訳）

国際保健、気候変動、食料安全保障

2008年7月3日

日本国、東京

前文

2008年7月2～3日、27カ国を代表する国会議員が日本国東京に参集し、気候変動とリプロダクティブヘルス・プライマリーヘルスケア、新興・再興感染症、食料安全保障を含む人口問題との関連性に焦点を当て、人口と持続可能な開発に関して協議を行った。私たち国会議員は、2007年ベルリン・アピールおよびこれまでに開催された人口と開発に関する国会議員の宣言を再確認した。

私たちの認識…

- 1) MDGsを達成するためには市民社会の参画および市民社会と国会議員の連携が不可欠である。
- 2) ヘルスケア（保健ケア）を利用できることは人権である。
- 3) 国際保健、人口動態、気候変動、および食料安全保障は相互に連携した課題であり、MDGsの達成をふくむ包括的な対応を必要とするものである。
- 4) 人口規模、配分、そして増加を解決に向けることは、気候変動を含む環境に与える人為的な影響を緩和するための重要な要素である。
- 5) 人口と開発の問題を解決に向けるためには、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全て人が利用できるようにすること、そして妊産婦および乳児死亡、さらに若すぎる妊娠を減らし、男女が共に参画することが必要である。
- 6) 保健システムの強化は、リプロダクティブ・ヘルスの改善、特に妊産婦の健康を改善するために、真っ先に取り組むべき課題である。またこのためには、気候変動によって生じ、人口の最も貧しい部分—中でも特に女性と子どもに大きな影響を与える緊急事態に効果的な対策を生み出す必要がある。
- 7) 推計によると2025年までに世界人口は20%増加し、80億人に達すると考えられている。この増加は、地球の資源に対する

かつてないほどの需要を生み出す。この需要を満たすためには、世界的にも、各国でも持続的で長期的な対応が必要とされる。8) 貧困、栄養失調、マラリア、結核、HIV、そしてその他の感染症、清潔な水および衛生の欠如は持続可能な開発の背景の中で最も重要な負担となっている。

9) 男・女ともにリプロダクティブ・ヘルスを改善する上で責任を負っている。

10) 需要に対して不足している、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを十分に供給する必要がある。

11) 全体的な保健システムの強化に特別な注意を払い、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスを全ての人が利用できるようにし、全てのレベルでの新興・再興感染症の予防と保健関連MDGsの達成できるようにすること、そして気候変動に伴う自然災害に対応するために適切な緊急対応プランを組み込む。

12) ジェンダーに配慮した、全てのレベルでの新興・再興感染症を含むヘルスケアを社会的に公正な形で利用できるようにする。

13) 小規模農民は自然資源管理やCO₂抑制に重要な役割を果たしており、気候変動を緩和する上で重要な役割を果たしうる。世界規模で見れば4億5000万の小規模農家がその家族を養い約20億人が農村地帯に住んでいる。

行動の呼びかけ…

1) 気候変動を解決に向けて全ての対処に人口問題と貧困削減戦略を有機的に取り込む。

2) グレニーグルスサミットで約束された、2010年までにHIV/AIDS予防を全ての人が利用できる目標を実現することを改めて公約する。ジェンダーの平等を達成するためにリプロダクティブ・ヘルスと家族計画への取り組みを世界中で再活性化させる。新生児、妊産婦死亡、出産に伴う臍ろう（産科フィスチュラ）を含む妊産婦疾病および安全でない中絶を削減する。

3) 殺菌剤やワクチンなどの新しい予防技術の開発のための投資を拡大することを公約し、そしてこれらの技術を途上国に移転する。

4) 途上国が、特許の切れたジェネリックであれ特許が残っているものであれ、不可欠な薬剤を購入可能な価格で、先進国と同様に利用できるようにする。

5) 医療従事者の労働者の訓練・再訓練を含む、保健システムを強化するために適切な技術的・財政的支援を供与する。この中には、送り出し国、受け入れ国の関係者による事前の合意がある場合を除き、途上国から熟練医療従事者を積極的に雇用することを止めることも含まれる。

- 6) また、不足している家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービス、および機材を十分に供給するために適切な技術的・財政的支援を供与する。
- 7) 妊産婦死亡、疾病、乳児死亡および寿命をヘルスシステムの効果測定 の指標とする。
- 8) 早期警戒システムの構築によって、国際保健分野で、新興・再興感染症の影響を軽減するためのタイムリーな対応をとることができ、包括的協力を一層推進させることができる。そして全ての人が必須な薬剤を購入可能な値段で利用できるようにする。
- 9) 地球規模で研究・開発を支援し、地球規模製品開発官民パートナーシップ (PPPs) を支援し、HIV/AIDS、結核、マラリア、そのほかの地球規模的影響を与える感染症への保健の面での解決を図る。
- 10) 環境を持続可能なものとし健康的なライフスタイルを促進するプログラムを支援する。
- 11) 世界中で増加する需要に対応するために、4億5000万の小規模農家が食料生産を改善することができるよう、種子や肥料など必須となる農業投入物や農業資源を利用しやすくするために投資をする。また食料安全保障を脅かし、農地と競合するリスクがない形でのバイオ燃料への投資を確保する。
- 12) ODA受け入れ国の政府が合意したODA供与条件や詳細について、情報公開としてODA受け入れ国の議会がかかわるようにする。
- 13) ODAの主要供与国はパリ合意に基づき、ODA受け入れ国がODAを最大限活用できるようにするため、コンサルタント契約、備品や供与機材などの供与のために受け入れ国に課される条件 (コンディショナリテイ) を減らすべきである。
- 14) エイズ、結核、マラリアと闘うための保健システム強化および努力を支援することを含む保健関係の需要を満たすために、途上国に対する600億ドルを支出するとした、2007年ハイリゲンダムサミットで決められた明確なタイムテーブルに基づいた包括的資金供与計画に合意する。

国会議員への呼びかけ

上記のことを明確にし実効性を持たせるために立法を行い政策を実施する。

- 15) 援助供与国と受け入れ国に対してMDGsを達成するために責任を共有するよう求める。供与国に対しては国民所得 (GNI) の0.7%をODAに向けるとした誓約を満たすよう強く求める。また、受け入れ国に対しては開発援助が透明性を持ち、効果的に利用されるような措置をとるよう求める。
- 16) 2015年までにMDGsを各国で達成するためにも、途上国政府に対しグッドガバナンス、民主主義と説明責任を求める。

閉会式

閉会挨拶

広中和歌子

国際人口問題議員懇談会

(J P F P) 会長代行

2日間にわたる討議、本当にお疲れ様でした。その成果が「東京宣言」として採択され、「人口と開発」という視点からのG8サミットへの明晰な提言となったと思います。皆様の会議への御貢献に対し、改めて申し上げます。本当にありがとうございます。

今回議論したように、地球規模的な課題にとって、人口問題は、全ての課題の基盤ともいえる問題です。しかし、その意味が十分に理解されているとはいえません。

また環境問題にしても、そこで行われている議論は、しばしば立場によって全く違ったものとなり、全くかみ合

わないことも珍しくありません。

例えば、地球温暖化は、地球環境の自然なリズムによる変動だ、という意見も今なお根強く主張されています。しかしそこから一歩踏み込んで、私たちが取りうる対策にはいかなるものがあるのかを考えた時、その議論は異なったものとなると思います。

どのような立場に立つ人であっても、現在進展している気候変動の影響をより小さくするためには、CO₂の集積を減らす努力をすることがあることは、議論の余地のないことではないかと思っております。

議論を行う場合に、様々な意見や様々な信念に基づいた議論が自由に行われる、というのは民主主義の基本であり、絶対に堅持しなければならぬ原則です。

しかし、私たち政治家が決断をする場合、多様な議論があり得るとしても、それだけでは十分ではありません。どのような対策を将来に向けてとる必要があるのか、を十分に考

慮する必要があるのです。

未来は自動的に決まってしまうものではありません。今の私たち一人ひとりの判断と行動が未来を創っていくのです。神ならざる身、その判断が絶対に正しいかどうか、不安にさいなまれる時もあると思います。しかし私たちが一人ひとりその責任を果たすことなく、未来を明るくすることは、できないのです。皆様と手を取り合って努力を続けてまいりたいと思います。

今回、皆様の熱心な討議の結果、素晴らしい宣言文が採択されました。是非この宣言文をG8サミットに参加される各国代表団にお渡しください。

私どもも、国際人口問題議員懇談会としてサミット議長を務める福田総理大臣に提出いたします。今回の会議成果がG8サミットをはじめ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの政策に反映され、人類の福利の増進に貢献することを期待しています。国際人口問題議員懇談会を代表して閉会挨拶いたします。



閉会挨拶をする広中和歌子議員（右）と清水嘉与子APDA理事長代行（左）

閉会挨拶

清水嘉与子

財団法人アジア人口・開発協会
(APDA) 理事長代行

2日間にわたる討議、本当にお疲れ様でした。その成果が「東京宣言」として採択されました。会議を運営いたしました事務局として、大変喜

んでいます。

今回の会議は、関係機関の協力を得て、世界中からご参加をいただき、事実上の世界会議として実施することができました。参加者の皆様には、お疲れのことと思いますが、それだけの成果が生み出されたことをお慶び申し上げます。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、1981年に開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議 (ACPPD)」での議決を受けて、1982年2月に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」設立母体として、創設されました。

その後26年間にわたって、国際人口問題議員懇談会 (JFFP) 事務局、AFPPD議長事務所として、人口と開発に関する国会議員活動を支えてまいりました。

中山太郎JFFP最高顧問の基調講演にもありましたように、人口を持続可能な開発の文脈で考えるという、私どもの活動を創設された先人

たちの問題意識は今なお新鮮で、有意義なものです。

そしてその理念である、「この地球上で、人間が人間らしく尊厳をもって生きていくことのできる社会を作り上げる」ことは、私たち全ての願いです。そして、そのような社会を作り上げることなく、「この地球社会の未来はない」と考えています。

APDA事務局は限られた人数で運営していますが、皆様のご協力を得て、これからも国会議員の人口と開発に関する活動を支援するために、全力を尽くしていきたいと考えています。

限られたスタッフのために、なにかとご不便をおかけしたと思います。行き届かなかった点につきましてはどうぞご寛恕賜りますようお願い申し上げます。

本当に、このたびはご参加賜りありがとうございました。そして、ご帰国が、良い旅となることを祈っています。また、いつの日かお目にかかれることを楽しみにして、APDAを代表しての御挨拶いたします。

**人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議を
開催するにあたり
ご協力をいただいた企業・団体**

日本経団連	日本鉄鋼連盟	キヤノン株式会社
日本自動車工業会	新日本製鐵株式会社	電気事業連合会
石油連盟	JFEスチール株式会社	日本建設業団体連合会
全国農業協同組合中央会	住友金属工業株式会社	日本電機工業会
日本製薬団体連合会株式会社	神戸製鋼所	松下電器産業株式会社
小野薬品工業株式会社	日新製鋼株式会社	富士電機ホールディングス株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社	大同特殊鋼株式会社	日本鉱業協会
大塚製薬株式会社	愛知製鋼株式会社	日本ガス協会
塩野義製薬株式会社	株式会社中山製鋼	株式会社関電工
万有製薬株式会社	トピー工業株式会社	株式会社 小松製作所
アストラゼネカ株式会社	株式会社淀川製鋼所	日本船主協会
大鵬薬品工業株式会社	株式会社 クボタ	情報通信ネットワーク産業協会
バイエル薬品株式会社	株式会社日本製鋼所	沖電気工業株式会社
久光製薬株式会社		日本電気株式会社
協和発酵工業株式会社		富士通株式会社



孫たちのための食料安全保障を

政策研究大学院大学教授
原 洋之介

国際市場で食料価格の高騰が続き、多くの地域で「食べ物よこせ」という騒動が起こっている。確かに、中国・インドなど非先進地域の高度成長国で燃料・エネルギーだけでなく、食料についても需要が急速に拡大していることは間違いない。しかし同時に投機資金が、サブプライム債券といった複雑な金融商品から、石油やトウモロコシ、小麦といった単純な商品の先物取引へと流入し価格が高騰しているわけである。一九八〇年時点の価格を基準にすると、工業製品は徐々に二・五倍へ上昇してきたが、農産物を含む一次産品は九九年頃まで八〇年とほぼ同じ水準にあった。だがその後急騰し二〇〇五年に二・五倍を突破した。長らく低迷していた食料品がようやく工業製品に追いついたに過ぎないともいえる。しかし、温暖化や水・土地の有限資源化という趨勢を多くの人が予想しているために、価格体系が激変していることも確実である。いかにせよ、

世界規模で将来世代の食料安全保障の基盤が崩れ始めている可能性は決して否定できない。また、エネルギーだけでなく食料も、金さえ払えばいくらでもグローバル市場で買えるという時代はもはや終わったのではなからうか。

ところで、各種商品の先物市場の間を動き回る投機資金の取引では、ほんの数時間・数日といった短い単位でしか将来が考慮されていない。金融資本主義のグローバル化によって、余りにも短期的利益追求という市場原理による経済的利益だけが優先されるような世界経済になってしまったようだ。しかし、現在我々が熱中している近視眼的行動が、孫たち将来世代の持続的生存を奪ってしまう可能性を軽視してはならない。

地球温暖化を食い止めるプロジェクトには勿論大きなコストがかかる。一部の経済学者たちは、その将来の便益がコストよりはつきりと大きくない限り、今温暖化を防止する必要はないと



いう。しかしこの種の議論には、将来世代の福祉水準をどのように評価するのかという、ケインズの高弟フランク・ラムゼーが議論したような倫理観の確立という難問が関わっている。将来世代が私たちよりもより豊かになりそうな場合には、彼らがあともう1ドルを消費することの価値を私たちがもう1ドル消費することの価値よりも低いとみなしてもよい。だがもし、将来1人当たり消費が下降するのなら、将来消費の便益をマイナスの率で割り引かなければならない。つまり、我々が今1ドル支払えばできることを、孫たちは例えば3ドル支払わないとできないことになってしまう。孫たちの生活水準が下落する危険が大きいのに、まだ生まれていないために彼らは現在の意思決定には参加できない。孫たちの福祉はひとえに我々の意思決定に左右されてしまうのだ。そうである以上環境保護での費用支出を、短期的利益の追求しか考えない市場論理だけで

今決定することは、孫たちに対する我々の責任を放棄することになる(バーサ・ダスグプタ『経済学』岩波書店を参照のこと)。

前世紀最大の経済学者ケインズも、人々の投機的行動には批判的であった。このケインズは、八〇年ほど前のエッセイ「わが孫たちの経済的可能性」で「経済問題の重要性を過大に評価するのではなく」「もっと大きく、より持続的な重要性をもった他の問題を犠牲にはならない」と語っている。ケインズがこう発言したコンテキストと異なるが、私はこの言葉に再度注意を喚起しておきたい。孫たちにとっての食料安全保障の基盤となる農地保全といった「より持続的な重要性をもつ」問題を、その時々々の短期的な儲けという「経済問題」の基準だけから議論してはいけない。今こそ我々の孫たちの生き方を案じながら、未来に向けての食料安全保障に関する理念の構築を急がなければならない。これこそが現在

生きる我々の最大の責務であろう。



「ねんきん特別便」 年金記録の確認にご協力ください。

4月からすべての年金受給者に、6月から加入者の方にお届けします

○ 緑色の封筒でお届けします。

- ・年金を受けておられる方 = 本年4月から5月までの間
- ・現役加入者の方 = 本年6月から10月までの間

○ 年金記録のご確認をお願いいたします。

- ・年金記録に「もれ」や「間違い」がないか十分にご確認をお願いします。
- ・「もれ」や「間違い」がある場合も、ない場合も、必ずご回答くださいますようお願いいたします。

※ 年金記録が変われば、正しい年金額をお受け取りいただけることとなり、年金額が増える可能性が高いので十分にご確認ください。

【年金支給額が増えた例（A男さん75歳の場合）】
13か月分のお勤め期間の記録もれが見つかり、これからの年金受給額が年額で約5万円増え、過去に受給できた年金として約53万円をまとめて受け取れました。

※ 3月までに青色の封筒で「ねんきん特別便」が届いた方は、年金記録にもれがある可能性が高い方です。

- ・まだ回答をいただいていない方がいらっしゃいますので、ご注意願います。
- ・まず、「ねんきん特別便専用ダイヤル」にお電話ください。
- ・結びつく可能性のある記録についての具体的な情報を提供します。

○ まわりの方にも呼びかけてください。

ご家族の方などに「ねんきん特別便」が届いたら、過去の職歴について一緒に記憶をたどってみるなど、多くの方からご回答をいただけるよう、ご協力をお願いします。（ご家族でも、お一人お一人に届く時期は異なります。）



3月までの青色の封筒



6月から10月の緑色の封筒

ご質問・お問い合わせは

○ 「ねんきん特別便専用ダイヤル」



0570-058-555

※ IP電話・PHSからは「03-6700-1144」にお電話ください。

※ 一般の年金相談は、「ねんきんダイヤル」0570-05-1165まで。

月～金曜日：
午前9時～午後8時
第2土曜日：
午前9時～午後5時

※ 左記以外の受付日時については、
社会保険庁HP(<http://www.sia.go.jp/>)
でご案内しております。

○ お近くの社会保険事務所・年金相談センター

- ※ 都道府県社会保険労務士会でも無料相談を行っています。
- ※ 詳しくは、HP (<http://www.sia.go.jp/>) まで。

人口減少社会と日本の将来ビジョン —「日本型移民政策」をめぐって—

ジャーナリスト 尾崎 美千生



尾崎 美千生

(おざき みちお)

ジャーナリスト・人口問題協議会
代表幹事

1937年長崎生まれ。早稲田大学政
経学部卒。

毎日新聞政治部副部長、同世論調
査部長、同人口問題調査会事務局
長を経て、日本政府国連代表部専
門調査員、国際協力機構（JICA）客
員専門員を歴任。前（財）アジア
人口・開発協会常務理事・事務局
長。この間、東海大学、鶴見大学、
学習院大学で非常勤講師。

元法務省東京入管局長を務めた坂中英徳氏（外国人政策研究所長）らが打ち上げた「日本型移民政策」が波紋を広げている。自民党の「外国人材交流推進議員連盟」（会長・中川秀直元幹事長）が取り上げ、同党の「国家戦略本部」に提言したからだ。原案作成の中心を務めた坂中氏らは「単なる人口減少対策ではなく、遠く飛鳥時代にも匹敵する開国を迫られている日本の将来ビジョン」と自負。入管法、外国人登録法の改正法が審議される予定の来年の通常国会での議論の盛り上がりにも期待する。しかし、「移民先進国」欧米諸国でもテロや暴動の発生や「社会統合」が行き悩む中、今後50年間に1000万人の移民を受け入れるという同構想が現実化するかどうか、「楽観的に過ぎる」との厳しい評価も多い。低迷する「日本の行方」をテーマにシリーズ研究を続けている人口問題協議会（明石康会長）では8月5日、坂中氏を招いて「日本型移民政策」（別掲参照）を取り上げた。講演と討論内容を報告する。

I 世界人口の構造変化

世界の人口は、20世紀後半には「人口爆発」(ポール・アリック)と呼ばれるほどの急増が食糧、経済、社会開発上の重要課題として世界の焦点になってきた。これに対応して国連は一九七四年の「ブカレスト会議」以来、十年ごとに世界規模の人口(開発)会議を開き、先進国・開発途上国間の対立や、宗教的価値観の違いからくる論争を繰り返しながら、人口急増対策を世界に発信してきた。しかし、経済の相対的向上や、途上国にも浸透してきた家族計画、教育の普及などで世界の人口成長率は下方に転じ、「人口爆発」は一時ほどの危機感を抱かせなくなった。

しかし、人口の持つモメンタム(勢い)のために21世紀に入ってからも人口の絶対数は当分、年間7000万人から8000万人の勢いで増え続け、現在67億人の人口は2050年には25億人増の92億人に達する、と国連は推計している。一方、人口構造の変化から先進国では少子高齢

化が進展し、世界人口は、増え続ける開発途上国と、少子高齢化著しい先進国という二重構造に陥っている。開発途上国から先進国への人口移動が世界的な関心を高めている背景には、貧しい国から富める国へのヒトの流れが加速するという貧困問題の底流にこうした世界人口の構造変化に基づくダイナミックな力学が働いている。

これまでの日本は難民認定の厳しさなどから外国人受け入れには閉鎖的と見られてきた。そこへ今後50年間に1000万人の移民、2025年までに100万人の留学生、人道的配慮に基づく年間1000人の難民などへの受け入れを骨子とする坂中氏らの問題提起が政治の舞台に登場しているのも、世界的な人口構造の変化と無関係ではない。日本は2005年から史上初めて「人口減少社会」に突入、世界で最も早いスピードで高齢化が進んでいる。この結果、質量ともに変革を強いられる経済構造や、次第に重くなる社会

保障を支える「ヒト不足」という日本の現実がある。その上に国際社会で次第に影響力を失っていくのでは、という将来不安が重くのしかかる。

II 人口問題協議会の議論から

1. 壮大な移民受け入れ構想

人口問題協議会で坂中氏は、「かつて私も鎖国論者だった」と告白しながら「日本がこれから迎える社会はお雇い外国人500人の助力を仰いだ明治維新どころか、仏教伝来という重要なモメントを受けて断行された聖徳太子の改革の時代、飛鳥時代に匹敵する開国を迫られるのではないか」との時代観を示す。そうした認識を基に構想は将来日本のビジョンとして「多民族共生社会」の理念と、「日本型・育成型移民政策」によって今後50年間に1000万人の移民を受け入れ、日本人の10%を移民が占める「移民立国」を訴える。

その具体的な施策として少子化に伴い遊休化する大学施設や農業、工業、水産など各種専門学校などを活

用して外国人が日本語や専門知識・技術を修得する「育成型」の移民政策を実施。日本企業がこれらの多くの人を雇用する定住型の外国人の受け入れを目指す。これらの実現のため政府に移民に関する行政を一元化する「移民庁」を設置、また「移民基本法」を制定、国籍を従来の血統主義のほか出生地主義を取り入れる国籍法改正などの法整備を行うとしている。

この構想に対し人口問題専門家、外務省、経済界、マスメディア、国際協力機構（JICA）、国際移住機構（IOM）などの出席者からは「総論」としては、これを評価する次のような意見が出された。

「提言の意気には壮たるものあり、ロマンを感じる」（河野稔果・麗澤大学名誉教授）

「1億数千万人（日本人口）に先進国レベルの生活を提供できる日本のインフラを活用、世界の有為の青年を惹きつけることで日本の活性化と世界の貧困対策に貢献できる」（楠木

孝雄・元JICAシニア海外ボランティア）

「難民を含む人道的配慮の強化は国際的評価を高める。日本の援助政策の柱である『人間の安全保障』を国内政策としても明示できる」（中山暁雄・IOM駐日代表）

「日本の強みである『暗黙知』は（途上国には）短期間では伝わりにくい。個人的な意見だが、若い人に3年間の教育を与えるというアプローチは、日本の価値と技術を共有する途上国のリーダーを育てる上で効果的だと思う」（松永正英・JICA国内事業部次長）

2. 具体策をめぐる批判

しかし、「総論」賛成の立場からも「移民国家」への具体策については疑問や厳しい注文が相次いだ。

「提言と政党の動きを心強く聞いたが、現実問題として外国人労働者の滞在許可や社会保障の問題、看護師・介護福祉士の受け入れ枠の拡大などについて日本の閉鎖社会をどう

打開していくのか、そこが聞きたい」（小川郷太郎・元デンマーク大使）

「憲法10条（日本国民の要件）では『別にこれを法律で定める』とあるだけで、規定がない。外国人受け入れの前提に日本人とは何か、どんな国を目指すのかを示す必要がある。提言の実現は日本人に向く漸進主義で行くのがいいのではないか。多くの外国人に来てもらうには日本が若者にとっても魅力ある国であり続ける努力が必要」（福川伸次・元電通総研社長）

「提言内容は楽観的に過ぎるのでは。中国は一人っ子政策で両親の扶養負担がかかり、子どもは（母国に）帰らざるを得ない。人口転換が急速に進みつつある他のアジアの国々でも事情は同じ」（楠本修・アジア人口開発協会事務局長）

「少子高齢化に突入しようとしているアジア各国も人材確保に向かう可能性がある。治安に関しては『人材の多様性』が『犯罪の多様性』につながり、防犯コストは犯罪件数以上

に膨らむ恐れがあり、犯罪の後始末は行き届かなくなるのでは」(北村節子・読売新聞調査研究本部主任研究員)

「提言の方向性は評価する。労働政策的観点だけでなくモノ、カネ、ヒトの交流が世界的に拡大していく中、21世紀に日本が拠って立つしっかりした移民政策を積み上げていくべきだ」(妹尾正毅・福山大学客員教授)

「留学生100万人計画は1人当たり年間200万円と概算すれば全体で2兆円。このコストをどう賄うかがポイント」(楠木孝雄)

「まだ日本人には1000万人もの人格を持った人を受け入れる物心両面の態勢が整っていない。日本語は難しいし、住宅は狭く、物価は高い。本来に来て欲しい人は米国や欧州に行ってしまうのでは。『多文化共生社会』に異議はないが、日本は同一民族・同一言語、しかも徳川300年の鎖国メンタリティが残っている。好況の時はいいが、不況になれば本国送還では人権問題になる。移民に

伴うコストとベネフィットを冷静、周到に研究するため経済、社会、政治学者をあげて検討を試みる必要がある」(河野綱果)

Ⅲ 「日本人の胃袋」

(明石康会長総括)

提言に対する注文や批判について坂中氏と外国人政策研究所の石原進理事(元毎日新聞論説委員)は、原案作成者の立場から次のように補足した。

坂中英徳「入管法改正で日系ブラジル人を受け入れた時、批判的な意見も聞かれたが、ブラジルの経済危機の際は日系ブラジル人の送金が役立つたし、逆にバブルが崩壊した日本でホンダ、トヨタ、スズキなどで日本の高卒代わりに働いてくれた在日ブラジル人のお蔭で東海地方が持ちこたえたのも事実。『国内の体制整備をしてから徐々に受け入れるべきだ』という意見はよく聞かすが、受け入れを開始した時には人口がすでに1000万人も減っていては意味が

ない。まず心の準備をしてから、本格的化させるのは人口が年間100万人単位で減っていく2030年頃からでもよいと考えている。特に自分の将来に重圧感を感じている若い人に関心を持って欲しい」

石原進「先行事例である在日韓国、朝鮮の人たちと日本人との関係は難しい歴史問題を抱えているにもかかわらず、最近結婚の例を見ても軋轢は山を越した感が深い。これからの移民受け入れも、それほど悲観的になる必要はないのでは。問題は子どもと、むしろ外国人同士のせめぎ合いが新たな心配だ。国内の政治情勢は自民党が動き始めたことで、労働組合が民主党など野党に対応を迫っている。来年の通常国会では必ず移民政策が取り上げられると思つ」

人口問題協議会長の明石康氏は研究会での議論を次のように総括した。

「これまで日本ではタブー視されてきた移民問題に正面から取り組んだ



人口問題協議会で報告する坂中氏 左は明石康会長、右は筆者

提案に共鳴する点も多い。しかし、移民政策推進は人口減少解決策の『一つ』である点を見失ってはいけない。ジェンダーの平等、共働き社会の障害除去なども進めなければ、『1000万人の移民受け入れ』の前にやるべきことはあまりにも多い。プラス面、マイナス面を冷静に考えることが必要だが、基本的には自分の隣に肌の違った人が入ってきてても、日本人が大きな胃袋で受けとめる活力、バイタリティを持っているかどうかが問われる。米国ではヒスパニック系移民への反発が強いが、フランス革命の精神、人権という概念で乗り越える社会統合の力、深い懐がある。日本社会にそういう強靱な理念があるだろうか。残念ながら生きた民主主義、市民社会の理念がまだ根付いていないのではないか。うまくいかなければ民族主義、排外主義などの「ゆり戻し」もあるかも知れない。途上国にとっても優秀な人材が海外に流れることは損失であり、途上国自身の自立能力を高め、成長、

繁栄を助ける見地も重要だ。グローバル化時代に本当にこの国は生き残っているのか、生き残れるとすればどのようにか、について考えていく大変いきつかけをいただいた。我が国の少子高齢化についても引き続き考えていきたい」

「移民問題」もまた世界人口の構造変化に基づく大きな応用問題であることが理解される。戦後の過剰人口の克服、貧困、医療保健分野に大きな実績を持ち、今、少子高齢化の真ただ中にある日本の国際的役割が政治の舞台やメディアの世界でもっと自覚されるべきだろう。

「日本型移民政策」の提言要旨

豊穡な文化がある。

I 政策の理念

1. 移民立国で日本の活性化を図る

日本は世界のどの国も経験したことのない高齢化社会の道を歩き始めた。加えて未経験の人口減の時代に入った。50年後の日本人口は3分の2に落ち込み、9000万人を下回るといふ政府推計がある。日本の人口危機を救う効果的な治療法は海外からの移民受け入れ以外にない。日本の生きる道は世界に通用する国際国家として自らを世界に開き、移民の受け入れにより日本の活性化を図る「移民国家」への転換である。日本が未曾有の移民を受け入れるのであれば、日本民族と他民族が互いの立場を尊重し合って生きる社会、「多民族共生社会」をつくるという日本人の覚悟が求められる。

2. 日本文明の底力を活かす

日本の未来に危機感を抱く国民が移民国家建設のため立ち上げれば、50年間で1000万人規模の移民受け入れを達成することも決して夢ではない。

幸い日本には、移民が快適に暮らすことができる制度、精神的風土、環境が整っている。第1に長年にわたり蓄積されてきた産業技術と、卓越する世界企業の存在である。第2に日本社会には「人の和」や「寛容の心」を重んじる精神的基盤がある。第3に、恵まれた自然環境と

II 日本型移民政策の骨格

1. 日本人口の10%を移民が占める「移民国家」へ

日本政府は1年以内に「移民国家宣言」を世界に発する。

2. 育成型移民政策を推進する

(1) 留学生100万人構想

少子化により定数に余剰が生じる短大・大学・大学院を活用し、専門知識や先端技術を修得する外国人材を育成・支援する。留学生30万人の受け入れを早期に達成した上で、さらに2025年までの長期目標として「留学生100万人構想」を立てる（5年以内に実施）。

(2) 外国人職業訓練制度の新設（3年以内に実施）

少子化により定員割れを生じている農業・工業・水産高校や、職業訓練学校等を活用し、それぞれに「外国人職業訓練課程」（3年）を設け、日本語をはじめ専門的技術などを教える。同上課程修了者には第1次産業などの生産現場で1年間の実技職業訓練を受ける機会を与える。

4年間のプログラムを終えた外国人が日本で働くことを希望した場合は、職業訓練を実施した企業が正社員で雇用することを条件に就労を認め、入管法上の「技能」または「定住者」の在留資格を付与する。

(3) 外国人看護師・介護福祉士育成プランの推進 (略)

(4) 日本語及び日本文化センターの創設と拡充 (略)

3. 日本型市民政策の基盤整備

(1) 入管法および国籍法の改正

国籍法を改正し、永住者の子として出生した者については、出生により日本国籍を付与する (22歳までは二重国籍) (3年以内の実施)。

永住許可制度および帰化制度の運用緩和を図る。前記両制度の整合性を図る観点から、永住者に対して日本国籍を付与することを原則とする (1年以内の実施)。認知した父または母が日本国民である子への国籍付与について、婚姻の有無に関わらず認める (同)。日本人の父親の認知を受けていない外国人の子への国籍付与および入国許可についても、人道的見地から弾力的に認める (同)。

(2) 移民受け入れおよび外国人の社会統合に関する基本法の整備 (3年以内の実施)

(3) 外国人住民基本台帳制度の創設 (1年以内の実施)

(4) 経済連携協定 (EPA) 等に基づく移民の受け入れ

(5) 移民庁と専任の国務大臣の創設 (3年以内の実施)

4. 社会統合、多民族共生のための施策

(1) 法制面の整備 (3年以内の実施)

(2) 施策面の整備 (同)

(3) 日本人の意識改革 (同)

日本人の青少年に正しい外国人観を持たせるため、小中学校で多民族共生教育を実施する。外国人との共生を推進するための生涯学習の場を提供する。

5. 人道的配慮を要する移民の受け入れ (3年以内の実施)
 難民をはじめ人道的配慮を要する定住外国人を積極的に受け入れる (当面、年間10000人の受け入れを目標)。

Ⅲ 直ちに取り組むべき事項

法律改正を待たずとも、現行法のもとで運用の見直しや必要な予算措置を講じる (以下略)。

*より詳しい内容をお知りになりたい場合は左記の連絡先までお問い合わせください。

外国人政策研究所

(<http://jip.gr.jp/>)

北海道洞爺湖G8サミットを終えて： 開発とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康と権利)の視点から

IPPF資金調達オフィサー

中村 百合

1. G8サミット概要

九州・沖縄サミット(2000年)から8年を経て、再び日本がホストするG8サミットが、7月7～9日、北海道洞爺湖で、福田総理の議長の下で開催されました。しかし、サミットをとりまく環境は厳しいものでした。食料・原油価格の高騰、世界金融の逼迫と世界経済の停滞、ハリケーンやサイクロンの頻発等に見られる地球温暖化による悪影響の拡大、混乱が続くジンバブエやアフガン情勢、民主主義への脅威であるテロ問題等々、多くの課題がひしめいていました。一方、大統領選挙を目前に控えた米国、支持率の低迷などの政治的リーダーシップ問題等の各国の様々な国内事情も影を落としていました。

IPPFでは、今年5月末に開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)から1カ月前あまりの間、TICAD IVで得られた成果を

G8につなげるため、またG8で途上国の人々の健康と生活の質の向上に欠かせないリプロダクティブ・ヘルス(以下リプロ・ヘルス)が、重要課題から抜け落ちてしまわないよう、東京で開催された「人口と持続可能な開発に関するG8国際議員会議」への参加やジョイセフ等の日本のNGOとの協力などを通じ、積極的に働きかけました。

そして迎えたG8本番。これまでの準備プロセスの成果からG8首脳がそれぞれの立場からの意見をぶつけ合いながら最終合意を作り出す場です。しかし、部外者には、実際の話し合いの様子をリアルタイムでうかがい知ることは非常に難しく、あらゆる手を尽くし、国際メディアセンター(IMC)からのニュースを通じ、ぎりぎり話し合いの流れを追いながら、いつ、どのようにされるかも不明だった最終結果の発表を固唾をのんで待ちました。そして、待ちに待った結果の発表。「議長総

括」、「G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言」(以下、首脳宣言)のほか、「国際保健に関する洞爺湖行動指針—G8保健専門家会合報告書—」(以下、行動指針)を含む一連の文書がG8成果文書として発表されました。

北海道洞爺湖サミットが生み出した成果についての評価は、国や立場によってまちまちです。例えば、トロント大学G8リサーチグループ^③では、同サミットを全般で「B+」、開発とアフリカテーマでは「A」、福田首相の議長ぶりにいたっては「A」で「大成功をおさめたサミット」と絶賛されています。一方で、7月9日付の英国高級紙ファイナンシャルタイムズ紙は、G8を「非現実的な夢を追い無為に時間をつぶしているクラブ」として酷評しました。日本のNGOの評価も、「G8、貧困拡大を前に自己保身に終始」^④と手厳しく、総合評価は「C」と評価されています。以下、主にIPPFの活動分野である開発と性と生殖に関する

健康と権利の視点から、北海道洞爺湖サミットを振り返ってみたいと思います。

2. IPPFから見たG8サミット結果

G8サミットを世界の潮流を方向付ける重要な会議と捉え、大きな期待を持ってその行方を見守ってたIPPFにとって、洞爺湖サミットの成果は玉石混淆といったところでした。G8の最終日、成果文書が発表された後に、IPPFは次ページのようなプレスリリースを発表しました。

ここでは、さらに開発・保健分野のG8サミット成果(具体的には「議長総括」、「首脳宣言」、「行動指針」の内容について、大きく「歓迎すべきこと」と、「落胆したこと」の2つに分け、IPPFとして、開発とセクシャル・リプロダクティブ・ヘルスの視点からの見方をまとめます。

(一) 歓迎すべきこと
まず、歓迎すべきこととしては、以下の5点があげられます。

* 国際保健がG8サミットの重要課題の1つとなったこと。これは、ホストである日本政府のリーダーシップと周到な準備プロセスの結果として高く評価されるべきでしょう。

* 保健分野のG8コミットメントの履行状況をモニターするためのフォローアップ・メカニズムの設置(首脳宣言パラグラフ45)。今後、G8各国首脳は、リップサービスだけでは済まされなくなり、約束を実行することから逃れられなくなります。自分の手足を縛るようなことはできるだけしたくないものですが、あえてそこを踏み込んだところが高く評価されます。このフォローアップメカニズムによって、世界はG8諸国の保健分野における実際の行動に、より鋭く目を光らせることができるようになります。日本がホスト国となった洞爺湖サミットで生まれた画期

プレスリリース

世界の開発に向けた資金援助への明確なコミットメントの欠如で骨抜きになったG8サミット成果

—国際家族計画連盟（IPPF）は、G8各国政府にセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスを優先課題とするよう強く求める

ロンドン、2008年7月8日—貧困への取り組み、開発の促進、人々の、特にアフリカに住む人々の健康改善に向けた世界の努力は、G8がその経済的コミットメントを果たし損なったことに大きな衝撃を受けている。ミレニアム開発目標4（MDG4）と目標5（MDG5）を達成するため、つまり子どもの死亡率を低下させ、妊産婦の健康を向上させるための資金的コミットメントをする機会を逃したことは、深刻で悲劇的である、とIPPFは警鐘を鳴らす。

IPPF事務局長であるジル・グリア博士は、以下のように述べている。

「MDG4と5を達成し、国際開発が進展するために、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）が不可欠であることをG8が認識したことは重要です。しかし、MDG4と5を達成するために、少なくとも新たに100億ドルが必要なのです。もし美麗句に資金・政治的なコミットメントが伴わなければ、何百万人の女性、男性、若者の期待を裏切るリスクを負うことになるのです。MDG4と5は、MDGプロセスの間点である現在までの進展が最も遅く、新たな資金援助へのコミットメントなくして、2015年までの達成は不可能です」。

「セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスの悪化が影響して、

女性の早すぎる死と世界の疾病負担の3割を占めています。妊娠合併症は、途上国に住む15〜19歳の若い女性の最大の死因です。家族計画と避妊を含むセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスの満たされないニーズに応える努力を改めてしない限り、それを望む何千万人の女性、男性、そして若者の生活を向上させることは期待できません」。

「IPPFは、日本政府がG8準備期間とG8サミット期間中に示した世界の、特にアフリカの開発に対するコミットメントを高く評価します。G8における日本のリーダーシップの基盤となった人間の安全保障の考え方は、保健医療と人権をその中核に据えるものであり、グローバルヘルスの一部をなすセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスへの取り組みに、より重点を置くニーズがあることを強調してきました。これには、若者とその他の弱い立場にある人々のセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスやセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスとHIVの間の密接なつながりが含まれます。MDG4とMDG5への取り組みに失敗することは、他のMDGに向けた全ての進展を損なうばかりか、女性、男性、若者の、重要な保健医療ケアにアクセスする権利を犠牲にすることになります」。

グリア博士は結びとして以下のように述べています。

「アメリカ政府からの反対にもかかわらず、日本、ドイツ、英政府の働きかけによって、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスの重要性が明確にG8コミュニケの中に含まれたことは、MDG4とMDG5を進展させるために重要な意味を持つことになりましたが、これは言葉に行動が伴った場合にのみいえることです」。



IPPF/クロエ・ホール/エチオピアの若者洞爺湖G8サミットの成果文書の中でも、若者が性と生殖に関する健康（セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス）にアクセスできるようにすることの重要性が確認された

的な成果の1つでしょう。

* 国際保健課題におけるセクシャル・リプロダクティブ・ヘルスの重要性の認識・合意（行動指針パラグラフ16および18、首脳宣言パラグラフ46c）。洞爺湖サミット成果文書の中で、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスは、「個人、家族、コミュニティの健康を向上する上で重要」（行動指針パラグラフ16）であることが認識・合意されました。また、「リプロダクティブ・ヘルスは広くアクセス可能であるべき」（行動指針パラ18、およ

び首脳宣言パラ46c）とあるほか、

「性と生殖に関する健康（セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス）への支援は、思春期の若者やその他の脆弱度の高いグループが利用可能でアクセスできるものにしてはならない」（行動指針パラグラフ21）とも明記されました。結局、カイロ目標である2015年までにリプロ・ヘルスを万民普及させることについてはいずれの文書の中にも含まれませんでした。G8成果文書の中でこれだけセクシャル・リプロダクティブ・ヘルスが含まれたこと自体が、この課題の重要性が認識された結果として、大いに歓迎します。

* HIV/エイズに関する活動、性と生殖に関する保健および任意の家族計画の間の連関を改善するべく、具体的な手段をとること（首脳宣言パラグラフ46c）と、HIV予防、治療、ケアとサポートへのアクセスを阻害するスティグマ（汚名と社会的烙印）、差別、社会的排

除といった障壁を無くすこと（行動指針パラグラフ21）へのコミットメントが示されました。

* そのほか、保健医療が基本的人権の1つであることと保健課題の対応において地域コミュニティの役割が不可欠であることが再確認されたり（「行動指針」パラグラフ8）、保健従事者不足への対応1000人当たり2・3人というWHOの基準値達成のためのアフリカ保健従事者数の増加に向けた努力をすることに合意した（議長総括「開発・アフリカ」、行動指針パラグラフ12）ことや、女性や子どもへの暴力の減少と性による不平等の問題の解決への取り組み（行動指針パラグラフ26、首脳宣言パラ41）へのコミットしたことも歓迎されます。

（2）落胆したこと

G8サミットは、日本を含む世界で最も裕福な国の会合ですから、世界の期待は政治的意思を示す言葉と

同時に、それを支える資金供与の行方に集まります。しかし、今回のサミット結果を、I P P Fは、以下の3つの分野への十分な経済的コミットメントが不足したものととして、大きな落胆をもって迎えました。

*まず、世界の開発への経済的コミットメントが弱すぎます。2005年のグレンイーグルス・サミットで、G8諸国首脳は、政府開発援助（ODA）総額を2004年の800億ドルから、2010年に1300億ドルに増やす（つまり年間500億ドルの援助増額を達成する）ことにコミットしました。しかし、これまでのところ、ODA総額は120億ドルの増額が達成されたにすぎず、掲げた目標には400億ドル近くも不足しています。洞爺湖ではこのコミットメントの再確認はされましたが、実際にどのように達成していくかの道筋などは明らかにされませんでした。

*次に、アフリカの開発への経済的

コミットメントもはつきりと努力強化の意思が伝わってこない内容で、アフリカ開発へのコミットメントがトーンダウンした印象を受けます。グレンイーグルス・サミットでなされたアフリカ支援への経済的コミットメント（対アフリカ支援を2004年の年間250億ドルから2010年には年間500億ドルに倍増する）のこれまでの履行状況も全く不十分です。アフリカがG8の課題として大きくとりあげられたこと自体が1つの成果ともいえます。しかし、あれだけアフリカ開発への希望を膨らませたT I C A D V会議の直後で、しかも日本がそのホスト国であったのですから、アフリカ開発へのコミットメントがもう一歩踏み込んだものとなることを期待していました。それだけに、G8としての今回の結果は、G8としてアフリカ開発への強い意志をはっきりと示す絶好の機会を逃したこ

ととなり、とても残念です。

*そして、母子保健と保健分野への経済的コミットメントの不在です。「子どもの死亡率と母親の健康に関するM D G s達成が大幅に軌道からはずれていることに留意して」（首脳宣言パラ46c）いながら、また「妊産婦の健康、生殖に関する健康、（中略）で進展を図るためには、国内および国外の両方から追加的資金が必要であることを認識して」（行動指針パラグラフ29）いながら、私たちがあれほど熱望し、繰り返しその必要性を求めてきたM D G 4（子供の健康）とM D G 5（妊産婦の健康）達成のための特別ファンドのコミットメントは、実現しませんでした。また、保健分野では新たな経済的コミットメントは一切明らかになりませんでしたし、昨年のハイリゲンダムで成された「2010年までに」600億ドルを感染症対策と保健システム強化のために拠出するというコミットメントも、これが「今後5年間」へと達成期限が延長されました（首

脳宣言。ハラ46 aおよび議長総括III開
発・アフリカ)

3・今後のフォローアップ

前号、そして前々号でも書きま
したとおり、2008年は国際開発に
とって重要な年です。日本では、T
ICADIVと洞爺湖G8サミットと
いう2つの大会議のホストという大
役を終えてほっと息ついている
雰囲気があるかもしれませんが、国
際舞台の開発関連の大きな話し合い
は、これからもまだまだ続きます。
以下が主な話し合いの場のリストで
す。

*「第3回援助効果向上に関するハイ
レベル会合」(アクラ、9月2〜3
日、パリ宣言の原則に基づき、援
助の効果向上のための努力をレビ
ユースする会合)

*「国連MDGsハイレベル会合」(ニ
ューヨーク、9月25日、MDGs
の進捗状況を確かめ、目標年20

15年までに必要とされることを
明らかにする会合)

*「開発資金国際会議フォローアップ
会合」(ドーハ、11月29日〜12月2
日、2002年のモントレー会議
のフォローアップレビューを行う
会合)

これらの一つひとつの会議結果の
積み重ねが、開発の潮流の方向性を
決め、人々の性と生殖に関する健康
と権利に影響を与えていくのですか
ら、引き続き、その準備プロセスと
成果のフォローに息が抜けません。

IPPFは、人間の安全保障の実
現を目指して、開発に携わる国際機
関として、また草の根で活動をする
NGOの連合体として、今後もOD
A(特に貧困撲滅と人々の生活の質
向上に欠かせないリプロ・ヘルス分
野への支援)の増額と既存の経済的
コミットメントの履行を各国政府に
訴えていきます。

図1に見るとおり、経済協力開発
機構・開発援助委員会(OECD
DAC)の統計によると、2007

年のDAC加盟国の援助総額は10
37億ドルであり、2006年より
も8・4%も減少しています。中でも
日本は、前年比で30・1%も減り、
すでに2006年に2位から3位に
落ちていたのですが、2007年に
は一気に5位まで転落しました。こ
の流れを何とか挽回してもらいたい
と願っています。

また、図2に見るとおり、同じD
ACの統計で、ODAの対GNI
(国民総所得)比を見ると日本は後ろ
から数えて3位(!)というなんと
も不名誉な立場にあります。G8諸
国の中には、この対GNI比を0・
7%まで引き上げるという国連目標
を果たしている国は、まだありませ
んが、英国やドイツのように、目標
達成に向けた段階的道筋を立て、
着々と成果をあげている国がありま
す。日本の道筋が一刻も早く明らか
にされることを望みます。

図1 2007年ODA（ネット総額、US \$ 10億）

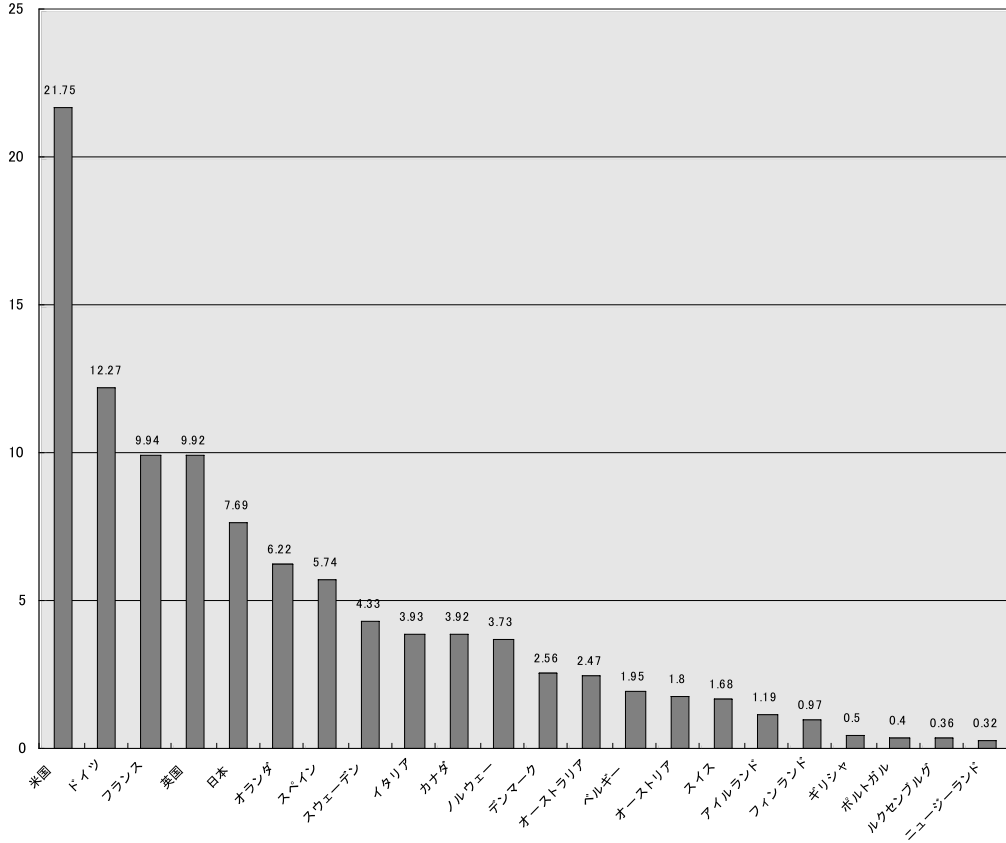
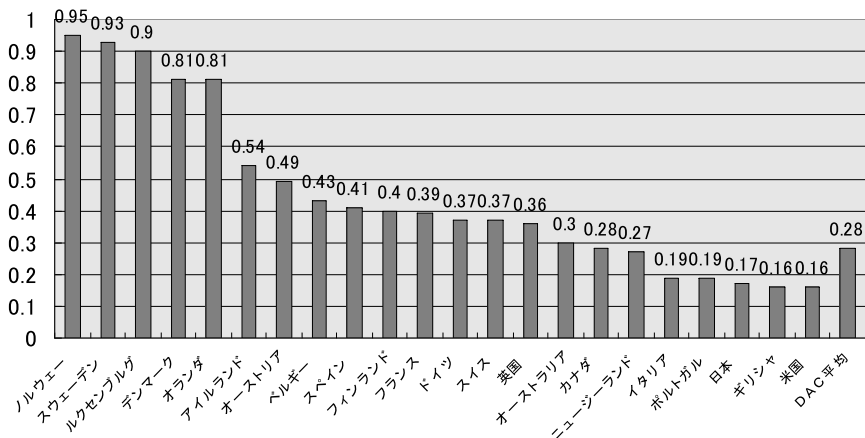


図2 ネットODAのGNIに占める割合（2007年、%）



資料：DAC (<http://www.oecd.org/dataoecd/27/55/40381862.pdf>)

今後、保健分野のG8各国のコミットメントの履行状況は、新たに設置されたフォローアップメカニズムによって、世界の厳しい目にとらされることになるわけですから、日本もおちおちしてはいられません。同メカニズムの産みの親としての気概を持ち、世界の期待にきちんと応えてほしいと思います。

今回のG8で、NGOが政府機関との建設的な対話を進め、政策面で大いに貢献したといわれています。IPPFは、これからも開発に関する国際会議で、政府機関やその他の機関との対話や協力を続け、次のイタリAG8サミットで洞爺湖サミットでの成果がさらに進展し、世界の貧困をなくすため、途上国の男性、女性そして若者の生活の質の向上に弾みをつけていくために、努力を重ねてまいります。

【注】

(1) 7月23日にAPDA主催で、国際保

http://www.g8summit.go.jp/doc/pdf/0708_10.pdf

- 健「地球温暖化、食料安全保障、ヘルスマインド」の成果とStatement on Global Health, Climate Change & Food Securityのリリースです。
- (2) John Kirtan, A Summit of Substantial Success: The Performance of the 2008, Draft of 17 August 2008 (<http://www.g8.utoronto.ca/scholar/kirtan-performance-080817.pdf>)
- (3) 2008年9月11日、シエラレオネーラム貧困開発ニシアツ、NGOプレスリリース (2008年7月8日付)

参考資料：

- * G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言 (http://www.g8summit.go.jp/doc/doc080714_kah.html)
- * G8議長総括 (http://www.g8summit.go.jp/doc/doc080709_09_kah.html)
- * 国際保健に関する洞爺湖行動指針 - G8保健専門家会合報告書 (http://www.g8summit.go.jp/doc/pdf/0708_09.pdf)

- * G8ソフィア行動計画の実施に関するNGOAPDAによる進捗報告書



From choice, a world of possibilities

国際家族計画連盟 (IPPF) とは
IPPFは、152カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、177カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ (性と生殖に関する健康と権利) 分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。

人口・開発・食糧を考える

佐藤 隆 著



故 佐藤 隆 衆議院議員
(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JPFP）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。



（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、昨年2月、設立25周年を迎えた。APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。

同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強いため、ここに取り上げたものである。

（役職・表記等は著作のまま掲載）

3 二十一世紀を目指すアジア 〜二つの牽引車としての役割

(1) 人口政策の分野における牽引車

一九八五年のアジアの人口（西南アジアを含む）は約二八億で、世界人口の五八・二%を占めている。二〇〇〇年には三五億、二〇二五年には四五億に増大する（国連一九八四年推計）。世界人口に占める割合は二〇〇〇年には五八%、二〇二五年には五五・三%とその比率は若干低下するが、二〇二五年の人口は一九八〇年のほぼ世界人口に匹敵する規模である。

この世界人口の半分余を占めるアジアのもつ世界的意義はきわめて大きい。その第一は、すでに述べたように、人口問題の分野における牽引車的役割である。

第二は、世界経済の活性化に期待されるアジアの潜在的な能力であり、経済の分野における牽引車的役割である。

人口政策におけるアジアの先進性

は、たとえば最近では一九八二年の国連の第三回アジア・太平洋人口会議（一九八二年九月二〇〜二九日、スリランカのコロンボで開催）における“人口と開発の行動のための呼びかけ”である。人口と開発問題に関連して起こすべき行動について、アジアのメンバー国のみならず、世界中の国々や国際機関に対して呼びかけたものである。もっとも重要な点は、この“呼びかけ”のなかで、二〇〇〇年までに出生率を置換水準にまで低下させようという画期的な呼びかけである。

この出生率の置換水準とは、人口が増加も減少もしないで世代が置き換わっていく出生率、具体的に言うところ、ほぼ夫婦当たり子供二人ということである。夫婦の平均子供数がお五人とか六人といった高い出生率の国が多数メンバーとなっている開発途上地域で、このような大胆な提案が満場一致で可決されるのは、おそらくアジアだけであろう。

ところで、アジアにおける出生率

も地域や国によって著しい開きがみられるが、アジアが果たしてきた人口政策の牽引車としての役割を、さらに異なった観点から述べておこう。

出生率、死亡率が高い水準から、低水準に向かって変化していく過程を人口転換と言う。一般に、開発途上国では両者ともに高いか、あるいはすでに死亡率は低下し始めたがなお出生率水準は高いといった国が多いが、さらにシンガポールのようにすでに出生率、死亡率のいずれも低水準に低下して、人口増加率も低くなっているといった、いくつかの段階を経て変化する傾向がみられる。欧米諸国や日本のようないわゆる先進諸国では低出生率、低死亡率の段階に到達している。

すでに、人口増加率や出生率の水準によつて、東アジア、東南アジア、南部アジアあるいはまた個々の国々の特徴を述べてきたが、ここでは人口転換がどの程度まで進行してきているかをまったく異なった指標で示しておこう。この方法は、女子一人

表2-5 アジア諸国の人口転換の諸段階

国名	人口転換係数	国名	人口転換係数
日本	1.00	中国	0.73
香港	0.98	マレーシア	0.60
シンガポール	0.95	タイ	0.57
台湾	0.85	フィリピン	0.55
韓国	0.80	インドネシア	0.43

資料：L. J. Cho と J. Y. Togashi による論文で、日本大学経済学部80周年記念国際シンポジウム『世界経済発展におけるアジア・太平洋地域の役割』に提出された「アジア・太平洋地域の産業転換と人口動態」（1984）による。

当たりの出生数（TFR）、出生時の平均余命（死亡の状況を平均寿命であらわしたもの）、都市化率（都市人口割合）によって計算したものである（アメリカ東西センター、「C. C. Cho等の研究、一九八四」）。

ここで計算されたものは人口転換係数とよばれているが、これが一あるいはこれに近いと人口転換が終了していることを意味し、

その値が低いほど転換過程がおくれていることをあらわしている。

その計算結果を示すと表2-5のとおりである。日本は1.0であるから転換過程が完了している。新興工業国家群では香港、シンガポールがそれぞれ0.98、0.95、0.95でほとんど完了状態に達しており、台湾、韓国はこれに続いている。

しかし、東南アジア

ではマレーシア、タイがだいたい0.6でかなりの進展をみせてはいるものなお低い。とくにインドネシアは0.43で著しくおくれれていることを示している。中国は、東南アジアに比較すると著しく転換過程が進行しており、韓国に接近している。

以上のことから、人口転換はまず日本が真先にその過程を完了していること、そして香港、シンガポール、台湾、韓国がわずかの間隔をおいて列をなしている。そのあと中国がアジアの新興工業国家群に追いつく勢いをみせている。東南アジアは若干の時間的おくれをみせてはいるものの、近い将来、中国や新興工業国家群に接近していくものと予想される。

ここには南部アジア諸国は示されていないが、人口転換過程は東南アジアよりもさらにおくれるものと予想される。しかし、スリランカ、インドは近い将来、東南アジアの水準に向けて展開をみせていくものと考えてよいであろう。

ここでは、人口転換の過程がどこ

まで進んでいるかをあらわす人口転換係数の高いものから低いものへと、その値に従って示されている。表2-5から、アジアでは人口転換過程を完了した日本を頂点として東アジアの韓国が続いていること、次いで東南アジアのマレーシア、タイが人口転換の過程を歩んでいる程度を、この係数によって理解することができ。

第二次大戦後、欧米諸国以外の日本において初めて人口転換が急速に進んだが、この経験はまた東アジア、東南アジアへと若干の間隔をおきながら波及していることがわかる。この人口転換の波及過程は、やがて南部アジアに浸透していくことが予想される。

アジアのなかでの人口転換過程は前述のように、地域により、国により異なっているが、人口問題、人口政策の分野における積極的な行動を反映しており、世界の開発途上国の人口転換に対し牽引的役割を担っているものと見えてくる。

表2-6 アジア諸国の経済成長率

国名	国内総生産		農 業		工 業		(製造業)	
	1960～70	1970～82	1960～70	1970～82	1960～70	1970～82	1960～70	1970～82
インドネシア	3.9	7.7	2.7	3.8	5.2	10.7	3.3	13.4
タイ	8.4	7.1	5.6	4.4	11.9	9.3	11.4	9.9
フィリピン	5.1	6.0	4.3	4.8	9.0	8.0	6.7	6.6
マレーシア	6.5	7.7	-	5.1	-	9.2	-	10.6
韓国	8.6	8.6	4.4	2.9	17.2	13.6	17.6	14.5
台湾	9.2	8.0*	3.4	1.6*	16.4	12.6*	17.3	13.2*
香港	10.0	9.9	-	-	-	-	-	6.1
シンガポール	8.8	8.5	5.0	1.6	12.5	8.9	13.0	9.3
中国	5.2	5.6	1.6	2.8	11.2	8.3	-	-
先進国	5.1	3.8	1.4	1.8	5.9	2.3	5.9	2.4
日本	10.4	4.6	2.1	△0.2	13.0	5.6	13.6	6.6
アメリカ	4.3	2.7	0.5	1.7	4.9	1.9	5.3	2.4

資料：世界銀行は『世界開発報告』1984。

備考：*は1970～78年。

(2) 経済発展における牽引車

二十一世紀は太平洋の時代であり、あるいはアジアの時代であると言われる。世界の文明の中心が地中海から大西洋へ、そして大西洋から太平洋へとという文明史的立場から、次は太平洋文明の時代であるということになりそうである。そしてまたその太平洋の時代は実質的にはアジアの時代であり、またアジア・太平洋地域の時代と言われる。

このようなアジアの時代を象徴するものは、一九六〇年代の初頭以降、アジアの新興工業国家群やアセアン諸国のめざましい経済成長である。一九六〇年代は世界経済の未曾有の成長期であり、先進諸国の平均成長率は五・一％の水準にあった。しかし、アジアのこれらの諸国では先進諸国の成長率をはるかに上回る八・六～一〇・〇％の高成長率を達成した。一九七〇年代に入ると石油ショックによる世界経済の後退により先進国の経済成長率は一律に低下し、平均で三・八％（一九七〇～一九八

二）にすぎなかったが、前述のアジア諸国は表2-6のとおり六・〇％ないし一〇％の高水準の成長率を維持した。

これら諸国の経済成長の基本的要因は、工業部門、とくに製造業部門の成長率である。一九七〇～八二年における先進国の製造業部門の成長率はわずか二・四％、日本でも六・六％にすぎなかったが、韓国一四・五％、インドネシア一三・四％、台湾一三・二％、マレーシア一〇・六％、タイ九・九％、シンガポール九・三％と著しく高い水準を示した。フィリピンも六・六％と日本と同水準にあった。

なお、中国に注目する必要がある。生活水準はなお著しく低く、一人当たり国民総生産は三二〇米ドル（一九八二）にすぎない。しかし、国民総生産の伸び、とくに工業部門の成長はめざましく、一九六〇～七〇年は年平均一一・二％、一九七〇～八二年の平均は八・三％で、アジアの新興工業国家群やアセアン諸国とほぼ同水準である。

アジアは一般に天然資源にはめぐまれていないが、文化水準は決して低くはなく、高い経済活動能力をもっている。とくに、前述のとおり東アジア、東南アジア諸国の経済成長力は世界の先進地域に比較しても、非常に高く、世界の成長地域と呼ぶにふさわしい活力をもっていると思われる。

このような東アジア、東南アジアにおける急速な経済成長も、日本を直接の頂点とする近代的工業化の国際的波及と考えられ、しかもこの波及は、すでに述べたような日本を頂点とする人口転換過程の波及に対応しているともみることができよう。出生コントロールによる人口増加率の調整を達成したところでは、ほぼ同時平行的に経済の急成長が実現されている。

人口転換の過程における時間的おくれをみせている南部アジアは、経済的にもおくれをみせている。しかし、インドやスリランカでは緩慢ではあるが、出生率の低下を通じて人

口増加率の縮小傾向がみられる。人口政策の効果のあらわれであり、人口転換の過程の進行していることを示している。人口増加率の低下、家族規模の縮小は、経済成長に有利に作用することが予想される。東アジア、東南アジアの人口転換、経済発展の波及効果は南部アジアにもやがてあらわれてくるであろう。

しかし、すでに世界的にもめざましい経済成長力を発揮している東アジアと東南アジアは、すでに述べたような人口転換の分野における開発途上国の牽引車としてのみならず、世界経済の活性化に対しても有力な牽引車の役割を發揮することが期待される。

このような世界経済活性化に対するアジアの役割を考えると、日本の果たすべき役割はきわめて大きいことを自覚する必要がある。

4 人口と環境問題

人口と環境との間に重大な関係の

あることが理解され始めたのは、今から一五年前の一九七二年以降であると言つてよい。一九七二年に国連の人間環境会議がストックホルムで開催された。

この会議にいくつかの委員会があったが、その第一委員会では人口増加と環境との関係、さらに増加抑制のための家族計画が中心課題であった。しかし当時、日本代表団の関心は公害問題にあった。それは、戦後の高度経済成長のなかで産業廃棄物による被害が続出し、国民の健康、生活に重大な影響をもたらすに至ったからである。水俣病あるいは、イタイイタイ病として知られる公害の発生である。ついに政府は一九六七年に公害対策基本法を制定するに至った。大気汚染によって小児喘息が出たり、あるいは河川の水の汚濁によって魚類が死滅したりすると、環境が悪化したとして、誰にも理解されやすかった。アジアにおいても、日本の多数の企業進出がみられるが、その結果一部に公害が発生し、日本

の公害輸出として批判され、国際問題となっている。

しかし、人口と環境との関係は必ずしも単純ではない。一九七二年の人間環境会議において、人口問題や家族計画が深刻な議論の対象となったことについて十分に理解されなかったのも止むをえないことであった。

人口と環境との関係についてもっとも深刻な見解を示したのが、一九七二年の『成長の限界』である。一九六〇年代にみられた人口増加と工業の成長が持続すると仮定した場合における人類の破局を予想したのが本書である。人口の激増が続くと、農業生産技術の進歩によって食糧生産が一時的に増大しても、結局、人口増加に追いつけず食糧の不足が生じ、他方において工業成長の持続は人間の生存環境を悪化させ、この両方の要因によって、二十一世紀の頃には死亡率の急激な上昇がおき、人類の破局がもたらされると言っている。

同書の著者たちは、このような観点から、人口増加の抑制と経済成長

の鈍化によるバランスを勧告している。食糧不足と環境汚染という人間の死亡率を高める二つの原因は、人口増加によって生じるという点が重要な意義をもっている。

ここでの課題は、人口増加と環境との関係である。多くの開発途上国では、年率二％あるいは四％といった異常な人口増加率さえ生じている。前述の『成長の限界』は人類的立場から、世界人口の増加や経済成長を適切に抑制しなければ、地球と人類は、環境汚染、食糧不足などによって破局への道をたどることになる、と警告している。しかし、個々の国についてみても、農村の過剰人口は都市に流入し、都市のスラム人口を増大させ、生活環境を悪化させている。スラム地域の公衆衛生状態はきわめて悪く、乳幼児死亡率は高く、伝染病等による疾病率も高く、健康状態は劣悪である。

他方、農村では増大する都市人口の燃料用の薪のために乱伐が行なわれ、森林はげ山となっていく。アジアのどここの国にもみられる光景である。ま

た、農村の人口増加は、開発余地が少ないため、既耕地への労働力の過剰投入や、生産性のきわめて低い山の急斜面を切り開いたりしなければならぬ。インドネシアのジャワ島は人口密度が一平方キロメートル当たり六九〇人（日本の密度の二倍以上）、灌漑耕作地面積一平方キロメートル当たりでは二〇〇〇人という高密度である。

このようにして、労働生産性は低下し、所得水準も低く、一九八〇年にはジャワ人口の四七％が絶対貧困線以下におちこんでいると推計されている。

人口増加が激しいと、当然に資源の消費が増大し、自然が破壊され、環境が汚染され、人口と生態系のバランスが崩れていく。

人口爆発↓天然資源の乱用↓土地の荒廃↓農業衰退↓飢饉、の悪循環が文字通り進行したのはアフリカである。しかし、ほぼ類似した過程がアジアの多くの開発途上国において進行している。

インドネシアのジャカルタ人口は一九五〇年の一七〇万人が一九八〇年に七三〇万人に増大した。四・三倍の増

加であり、インドネシア人口のこの期間における増加率は二・一倍にすぎない。

フィリピンのマニラは同じくこの期間に一六〇万人から五七〇万人へと三・六倍の増加を示しているのに対して、フィリピン人口は二・五倍にすぎない。タイのバンコク・トンブリの人口はこの三〇年間に一四〇万人から四九〇万人へと、三・五倍の増加を示したのに対し、タイの人口はこの期間に二・五倍の増加を示したにすぎない。

このようにアジアの大都市の人口増加率は非常に高い。このことは地方からの人口の流入が激しいことを示している。農村の出生率も高く、雇用の場も少ない過剰人口は、大都市に職を求めて流入してくる。しかし、大都市には適切な働き場は少ないため、彼らの大部分はスラム人口や失業人口化していく。あるいはまた青少年非行や犯罪の温床となっていく。

まともな職業につくことはきわめ

て困難であり、屋台店の物売り、ベチャ引き（三輪車）、行商といった通常の職業でないきわめて不規則な仕事に従事している。これらの人口はインフォーマル・セクターに働く人口とよばれるが、たとえばジャカルタでは労働力人口の半分以上を占めている。アジアの多くの大都市でほぼ共通にみられる現象である。

このような大都市人口の激増の基本的要因は、高い出生率による高い人口増加率である、経済成長が追いつけない人口増加である。

先進国に環境問題がないわけではない。しかし、その原因は人口増加率よりも、科学技術の進歩の結果としての、工業を中心とする高い経済成長率である。公害先進国とよばれた日本は年率一〇%を超える高度経済成長期に、人命に影響を与えるような深刻な公害問題を経験してきた。政府のきびしい環境基準の設定により、公害による環境悪化の傾向を阻止することに成功した。しかし、森林の乱伐、住宅地造成のための山林の平地化などによる新し

い災害を誘発しており、世界的に過密なこの国土を国民の豊かな生活を確保するためにあたって、きわめて困難な環境問題に直面することになる。世界的にもっとも豊かであると言われるアメリカにおいてさえ、農地の過剰利用から土壌の浸食が進み、すでに半分近い農地で限度を超えた表土の流出が起きている。

日本の環境問題で留意すべき点は、過密、過疎といった人口分布の著しい不均衡がもたらした環境問題である。大都市における過密は、生活環境や労働環境の悪化をもたらしたことは周知のとおりである。人口流出の著しい過疎地域では、働き手である若い労働力人口の大量の流出により、災害対策など地域社会の基本的機能を果たすことができなくなっている。これも、人口流出という人口上の変化による人間生活の環境問題として考えることができる。

アジアの人口と環境問題を考えるにあたって重要な問題は、アジアの新興工業国家群やアセアン諸国のめざまし

い経済成長が工業を中心としていることである。このことは、日本や欧

米諸国の経験にみられたように、いわゆる公害による環境汚染が進行することを意味している。すでにその兆候はタイ、マレーシア、インドネシアなどの工業発展のなかにみとめられる。アジアの開発、とくに工業化の促進にあたっては、先進国の経験を活用して公害発生予防に努めなければならない。しかし、大都市への人口の過度集中から発生する環境問題の悪化を解決するには、異常な人口増加に歯止めをかけることが先決問題であることに留意すべきである。

第二は、今日の環境悪化は地球的規模で進行していることである。熱帯林の乱伐、乾燥地帯における砂漠化（アフリカを中心に年間九州と四国を合わせた面積が砂漠化）、そしてまた北欧から被害の始まった酸性雨は、欧州全域から北半球一帯に広がり始めている。環境汚染が一国から周辺の多くの国へと越境していった

段階から、今日では地球のすみずみにまで拡散してきた。

開発途上国の環境問題は非常に深刻である。第一は、これから先進国に続いて工業化という公害問題の付随する過程を促進しなければならぬこと、第二は、異常な人口増加のもたらす環境問題と人口分布の著しいアンバランスの環境問題をかかえ込んでいくことである。

さらに、人口の観点からみると、一九八五年から二〇〇〇年までに世界人口は四八億三七〇〇万から六一億二二〇〇万に増加すると推計されているが、この一五年間の増加分一二億八五〇〇万のうち、一一億八二〇〇万は開発途上国の増加である。九二％は開発途上国で増加する。そのうち七億三〇〇万はアジアで増加するが、これは開発途上国での増加分の六二％にあたる。開発途上国、そのなかでもアジアのこの人口増加の環境への圧力はきびしいと考えなければならない。

このように環境問題の観点から考

えてみても、アジアの地球規模的な意義が理解されよう。そしてまた、アジアで唯一の先進国としての日本は、公害という環境問題では先進国的経験をもっている。また、人口の分野においても幾多の経験を経てきた日本は、アジアの人口と環境問題の解決になんらかの貢献を果たすことができるはずであるし、またアジアの一員として協力することは当然の義務であろう。

国連環境特別委員会の最終会議が東京で開かれた（昭和六十二年二月二十三日〜二十七日）。二十一世紀の地球環境保全の指針と提言を盛りこんだ報告書がまとめられ、また開発と環境との調和を目指し、国際協力を訴える「東京宣言」が出された。日本の提案で設置されたこの委員会の意義は大きく、報告書に基づく将来の活動に対しても、日本は積極的に参加行動すべきである。環境と人口の問題は、先進国、開発途上国の利害を越える地球型の課題であり、日本が率先して取り組むにふさわしい挑戦である。

にゅーすふおーらむ

(2008年6月) 2008年8月

目次

- アフリカODA 10年以降も増額……………76
- 昨年の出生率は1・34……………77
- 助産師つき出産「2015年に90%」……………78
- 米マイノリティ、2042年多数派に……………79
- 人口3年ぶり増……………79
- 75歳以上1割超す……………80
- 新生児ICU 全国で1000床不足……………81
- 育児休業取得率……………81

アフリカODA

10年以降も増額

サミット首脳宣言に明記へ

7日からの主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)の首脳宣言に、アフリカ諸国への政府開発援助(ODA)を継続的に増額する方針を明記することが分かった。食糧高騰などで貧困に苦しむ現状を重視し、08(主要5カ国)が協調して対応する必要を確認する。宣言案では、今年が国連が設定した貧困削

減計画「ミレニアム開発目標(MDGs)」(00~15年)の中間年であることを踏まえ、「目標達成のために協調して取り組みの強化を再確認する必要がある」と結論付けている。近年、アフリカ諸国は天然資源の輸出などで年々90程度の経済成長が続く一方で、貧困の解消は進んでおらず、MDGsが掲げる

1日1ドル以下で生活する貧困層や飢餓人口を半減させるなどの目標の達成が危ぶまれていた。05年の英ブレイングループ・サミットでは、10年までの対アフリカODA倍増を掲げたが、今回のサミットで10年以降について支援拡大を確認する。首脳宣言には、アフリカ支援の重点項目として、保健▽教育▽水

と衛生▽平和構築を列挙。保健分野では、エイズや結核以外に「忘れられた熱帯病(NTD)」といわれる14の感染症への支援も盛り込む。【鶴塚健】食糧価格高騰で500万ドル追加支援 高村外相 高村正彦外相は4日午前、閣議後の記者会見で、食糧価格高騰問

題を受け、10月までに新たに5000万ドルの食糧支援をすると発表した。政府はこれまで2億ドルの食糧支援を表明しており、食糧増産に向けた農業支援を合わせた総額は計11億ドルに上る。

7日から始まる北海道洞爺湖サミットで、福田康夫首相が一連の食糧高騰への取り組みとして表明する。また、高村外相は、価格安定のための穀物を中心とした食糧備蓄制度についてもサミットで議論していくことを明らかにした。【鶴塚健】

(毎日新聞 08・07・04 夕刊)

07年の合計特殊出生率（1人の女性が一生

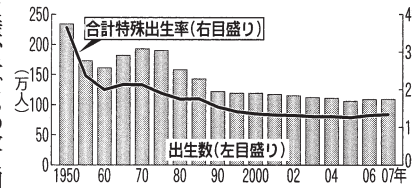
昨年の出生率1.34

2年連続上昇 出生数は減少

減っており、出生数は2929人減の108

産んだ人が6821人

に産む子どもの数に相当は、06年を0.02倍上回り、1.34となったことが、厚生労働省が4日まとめた人口動態統計で明らかになった。同出生率は06年に6年ぶりで上昇し、2年連続増えた。ただ、人口減で、出産適齢期の女性の数そのものが



は、03年から5年連続で減った。【吉田啓志

増の16万6383人と、なったことを挙げる。晩婚化が進み、雇用が改善したことが背景にあるとみている。ただ、今後も現在の出生数を維持するには、同出生率を1.7程度に引き上げる必要がある。このほか、結婚件数は前年より1万1170件減の71万9801件、離婚は2653件減の25万4822件で、03年から5年連続で減った。【吉田啓志

07年の出生数は、6年ぶりに増加した前年から再び減少したが、死亡数は2万38830人増の110万8280人となり、戦後混乱期の47年以来60年ぶりで110万人台に達した。出生数と死亡数の差である「人口の自然増数」はマイナス1万8535人と、再び人口減となった。厚生労働省は合計特殊出生率の上昇原因について、20代後半で横ばいが続き、30〜49歳層で

(毎日新聞 08・06・05 朝刊)

主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）で合意される国際保健分野に関する「洞爺湖行動指針」の概要が4日、分かった。世界で約400万人が不足しているとされる保健医療従事者の拡大に取り組み、2015年までに人口10000人当たり2・3人の保健医療従事者を確保することなどが柱。

行動指針は、保健医療従事者の拡大と人材の育成などにより、遅れていた母子保健分野の対策も強化し、乳幼児の死亡を抑えることにも力点を置いている。

世界では、アフリカを

助産師つき出産 「2015年に90%」

洞爺湖行動指針

じめ発展途上国を中心に、下痢や栄養不良などで死亡する5歳未満の乳幼児は、年間1000万人近くにのぼる。とりわけ1歳未満の新生児の死亡率はほとんど低下していない。妊産婦も約50万人が死亡している。

この状況を改善する方策として行動指針は、熟練した助産師のもとで出産できる機会を増やし、その割合を現在の68%から15年までに90%に引き上げるよう支援するとしている。妊産婦の死亡率も15年までに、1990年のその4分の1に減らすことを目指す。

途上国では、保健医療従事者が収入の高い先進国に流出している。この問題への対策として主要国は、世界保健機関（WHO）が取り組んでいる「倫理的な国際的雇用に関する自発的行動規範」の策定を奨励する。また、母子保健を推進する手段として「母子健康手帳」を導入、活用することにも言及している。

昨年、ドイツのハイリゲンダムサミットで、主要国首脳はエイズ、結核、マラリアの3大感染症対策と保健システムの強化に600億ドルを拠出することで合意したが、この合意の履行も表明する。（杉浦美香）

（産経新聞 08・07・05 朝刊）

米マイノリティー、2042年多数派に

【ニューヨーク=真鍋弘樹】米国の中南米系やアフリカ系（黒人）、アジア系などの少数派である「マイノリティー」が、2042年には人口の半数を突破する見込みであることが、米国勢調査局の予測でわかった。4年前の調査より8年早まっており、米国で白人が少数派になる日は刻々と近づいている。国勢調査局によると、現在の米国の人口は約3億400万人で、中南米系のヒスパニックではない白人が約66%を占める。だが今後は、マイノリティーが

国勢調査局、予測早まる

出生率の高さや移民の流入などから急増、42年に半数を超え、50年には約54%になると予測されている。なかでも増加が著しいのはヒスパニック。50年には現在の4670万人から1億3280万人と約3倍になり、米国人の3人に1人を占めるようになる。同様にアジア系も人口比で5%から9%に、アフリカ系は14%から15%に増える。マイノリティーの台頭に伴って米国の人口も増え、39年には4億人を突破すると予測されている。

(朝日新聞 08・08・17 朝刊)

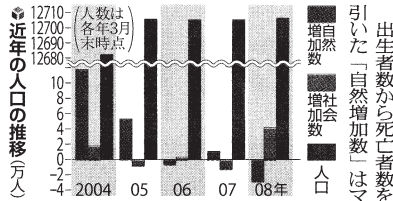
人口 3年ぶり増

1億2706万人 帰国・帰化で

総務省は31日、住民基本台帳に基づく今年3月末現在の人口を発表した。全国の人口は前年同期比1万2707人増の1億2706万6178人で、2006年3月末現在で減少に転じたが、3年ぶりに増えた。

〈関連記事4面〉

「自然減」は過去最大



出生者数から死亡者数を引いた「自然増加数」はマシな調査開始以来初めて10万人を超え、大都市の人口集中加速が浮き彫りになった。住民基本台帳の人口は日本に住む日本人の数で、永住外国人らは含まない。出生者数は2年連続増の109万6465人だったが、死亡者数も4万4410人増えて112万5584人だった。社会増加数は07年3月末のマイナス1万2297人が、プラス4万1826人に転じた。年度

イナス2万9119人で過去最大幅のマイナスとなったが、海外への転出入や帰化などに伴う「社会増加数」がプラス4万1826人となくなったため、ち帰化は推定1万数千(総務省)。東京都の人口増加数は10万460人と、1968年の調査開始以来初めて10万人を超え、大都市の人口集中加速が浮き彫りになった。住民基本台帳の人口は日本に住む日本人の数で、永住外国人らは含まない。

未は転入、転出が多く、数値が変動することもあるが、同省は「海外進出した企業が国内へ戻るなかして、在外邦人の転入が増えたことも一因ではないか」と見て、全体では「減少傾向は変わらない」としている。東京、名古屋、関西の3大都市圏は全人口の50.20%を占める6337万8000人。過去最高、都道府県別では東京1246万2196人、神奈川879万8289人、大阪866万7302人の順で多く、最少は鳥取の60万2411人。

(読売新聞 08・08・01 朝刊)

75歳以上1割超す

住基台帳人口調査 15歳未満に接近

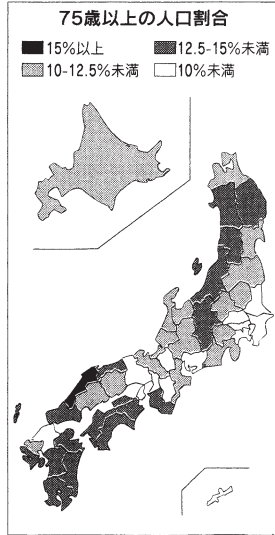
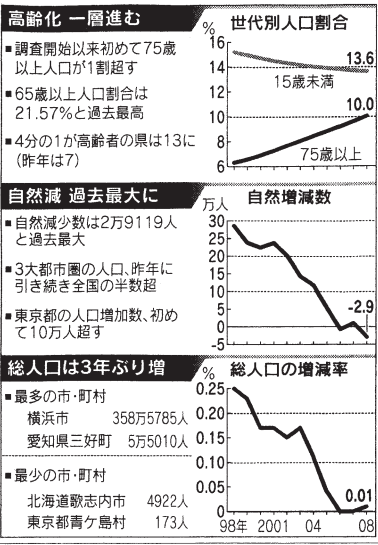
3大都市圏集中が加速

総務省が三十一日に発の人口増加は加速してお表した住基基本台帳に基づく人口調査によると、今年三月末に七十五歳以上の後期高齢者が総人口に占める割合が二〇・〇四となり、初めて一割を超えた。総人口は三年ぶりに微増となったが、住民転入による統計上の特殊要因の影響が大きくなり、出生者数から死亡者数を引いた自然増減数は二万九千九百十九人減と減少数としては過去最大だった。一方で三大都市圏

は二年前に約二万九千人の人口に落ち込んだ。転入した件数が、今年三月末までに転出手続きだけしている件数を上回れば人口が増える。人口の増減幅が極めて小さくなり、今回はこうした要因で純増した約二万人が寄与した形。日本に帰化した外国人はわずかに増えた。合計特殊出生率が好転し、出生数は二年連続で増加。半面、高齢化で死亡者数がそれを上回るペースで増え、自然増減

は二年前に約二万九千人の日本の人口は全体で二万七千六百六十七人（〇・〇一）増の一億二千七百六十六千七百七十八人。調査では例えは転入した約二万人が寄与した形。日本に帰化した外国人はわずかに増えた。合計特殊出生率が好転し、出生数は二年連続で増加。半面、高齢化で死亡者数がそれを上回るペースで増え、自然増減

は二年前に約二万九千人の日本の人口は全体で二万七千六百六十七人（〇・〇一）増の一億二千七百六十六千七百七十八人。調査では例えは転入した約二万人が寄与した形。日本に帰化した外国人はわずかに増えた。合計特殊出生率が好転し、出生数は二年連続で増加。半面、高齢化で死亡者数がそれを上回るペースで増え、自然増減



屋敷が伸びた。増。関西圏はほぼ横ばいだったが、東京圏、名古屋圏が伸びた。

全国で1000床不足

新生児ICU

厚労省 周産期医療崩壊の懸念

新生児仮死など危険性の高い新生児を治療する新生児集中治療室(NICU)の病床数が全国で最大約1000床不足していることが、厚生労働省研究班(主任研究者、藤村正哲・大阪府立母子保健総合医療センター)の調査で分かった。2500床未満の低出生体重児の増加や、医療の進歩により極低体重でも生存できるようになりNICUの利用が増えたことなどが原因。危険性の高い妊婦の受け入れ困難が社会問題になっているが、

理由の8割以上がNICUの満床とされている。現在の日本の新生児死亡率は世界最低レベルだが、現状が続けば周産期医療の崩壊を招くと警告している。NICUの必要病床数は、94年に別の研究班が約2500床と推計。現在は2032〜2341床になったが近年、救急車による妊婦の搬送を受け入れできない事態が相次いだため推計をし直した。藤村総長の研究班は、05年にNICUを持つ全国の主要な周産期病院214を調査。その結果、低出生体重児の出生率は約9・5%で、11年前より約3割増加。新生児死亡率も約4割改善して約1・4%だった。これらから、NICUでの治療が必要な新生児は、全国で年間約3万6000人と算出。そのうえで、低体重や重度の疾患ほど在室期間が長くなることを考慮し、必要なNICUの病床数を約3100床と推計した。研究班の杉浦正俊(杏林大准教授)は「短期策としてNICUの病床数を2000〜5000床増やすことが必要だ。産科医療の危機的状況と相まって、NICU不足が周産期医療体制の崩壊を加速させる恐れがある」と指摘している。

【河内敏康】

(毎日新聞 08・07・13 朝刊)

2006年度に出産した女性の育児休業取得率は89・7%と過去最高だったことが8日、厚生労働省の雇用均等基本調査でわかった。男性も過去最高となったが、1・56%にとどまった。政府は、14年度に「女性80%、男性10%」の目標を掲げていたが、女性は早くも達成した。

調査は07年10月、従業員5人以上の約1万事業所を対象に実施。回答は61・5%だった。そ

育児休業取得率

女性「目標80%」達成

れによると、女性の取得率は前回(06年発表)から17・4ポイント(1996年度の調査開始以降最高。男性の取得率は前回から1・06ポイント上昇して初めて1%を超えたが、依然として低い

水準だった。

同省は「育児休業が認知され、女性が取得しやすい職場環境になったが、男性の取得に対する理解は進んでいない」と分析する。

男性たった1・56%

(読売新聞 08・08・09 朝刊)

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5-8F

財団法人アジア人口・開発協会

『人口と開発・投稿論文』係

TEL : 03-5405-8844

FAX : 03-5405-8845

E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

～ご入会のご願い～

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・ 個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・ 法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
『財団法人アジア人口・開発協会（APDA）』
TEL：03-5405-8844
FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調查研究报告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調查研究报告書
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data—all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对千吉林省两个村进行全戸面談調查的结果 —
= 统计编 = (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1985年 (財) 日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)

邁入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)

亚州妇女的新历程 (中国語版)

Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－パキスタン国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Pakistan－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－ネパール国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries－Nepal－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－インド国－
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け－女性たち－
A Bright of Gender Equality－Empowerment of Women in Asia－ (英語版)
通往目強之路－今日亞洲女性－ (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan－Kaum Wanita Asia Merambah Jalan－ (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
－フィリピン国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－the Philippines－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ラオス国－
4. 21世紀の人口・食糧戦略－アジアと世界－
Population and Food Strategy for the 21st Century－Asia and World－ (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
－アジアの人口増加と食料－
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－ベトナム国－
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
－Viet Nam－ (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－スリランカ国－
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
－Sri Lanka－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－フィリピン国－
4. アジアからの挑戦－人口と開発－
Challenge and Strategy of Asian Nations
－Population and Sustainable Development－ (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦－女性の地位向上と日本の人口－
Woman and their Challenges－Improvements in the Status of Woman the Population of Japan－ (英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita－Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang－ (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－インド国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－India－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－タイ国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－Thailand－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ベトナム国－
4. アジアの女性労働力参加と経済発展－21世紀の戦略－
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia－Strategy Toward the 21st Century－ (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約－中国・インドを中心に－
Constrains on Development
－Focus on China and India－（英語版）
5. スライド・ビデオ 地球からの警告
－アジア、水と食料の未来－
A Warning from the Earth
－The Future of Asia, Water and Food－（英語版）
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来－（中国語版）
Peringatan dari Bumi
－Masa Depan Asia-Air dan Pangan－（インドネシア語版）

平成11（1999）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－モンゴル国－中央県、セレンゲ県を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Mongolia－Focus on Tov and Selege-Aimang－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－中国－上海を中心に－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－China－Focus on Shanghai－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－バングラデシュ人民共和国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Bangladesh－（英語版）

平成12（2000）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ミャンマー連邦－マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－The Union of Myanmar－Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－タイ国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－Thailand－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－カンボジア王国－

－Population Increase and Food in Asia－（英語版）
向着2025年的决断－亚洲的人口增长和粮食－
Tekad Untuk Tahun 2025－Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia－（インドネシア語版）

平成9（1997）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－（英語版）
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia（英語版）
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－マレーシア国－
4. 水をめぐる21世紀の危機－アジア人口を焦点として－
Water Crisis in the Twenty First Century
－Prospect of Asian Population and Development－（英語版）
5. スライド・ビデオ 水は生きている－人口と水資源－
Water is Alive－Population and Water Resources－（英語版）
水是有生命的－人口与水资源－（中国語版）
Air itu Hidup－Penduk dan Sumder Air－（インドネシア語版）

平成10（1998）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－カンボジア国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Cambodia－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－大韓民国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－The Republic of Korea－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
－イラン国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Islamic Republic of Iran－（英語版）

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam— (英語版)

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18 (2006) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
—カンボジア王国—
Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Kingdom of Cambodia— (英語版)
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成19 (2007) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境に関する基礎調
査—ウガンダ共和国—
Base Study on the Impact of the Population on
Agriculture and Rural Environment—Republic of
Uganda— (英語版)

平成13 (2001) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14 (2002) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan— (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15 (2003) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16 (2004) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17 (2005) 年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. **FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）**
世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラランブルで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。
10. **「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFSPD）議事録」1997年（日本語版）**
食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。
11. **国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）**
国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。
12. **国連食糧農業機構（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）**
世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。
13. **「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD—国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）**
カイロの国際人口開発議員会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。
14. **「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）**
当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

リソースシリーズ

1. **「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）**
「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。
2. **「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）**
1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。
3. **「国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録」1995年（日本語版）**
1994年カイロでの国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。
4. **国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）**
現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。
5. **「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録」1996年（日本語版）**
世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。
6. **黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）**
第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発議員会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。
7. **Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」 1996年（英語版）**
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。
8. **「国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録」1996年（日本語版）**

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書『付録—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的な行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言いがたい。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版著作権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103ヵ国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

る議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」2004年（英語版）
2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの5号から8号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。
32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）
国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。
33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）
Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。
34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」2005年（英語版）
2005年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの9号から12号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。
35. 「広島から未来へのメッセージ～人類と地球の平和な未来のために～人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。
24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。
25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）
国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。
26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）
国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。
27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）
APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。
28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）
「リソース・シリーズ27 人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。
29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」2003年（英語版）
2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。
30. 「地球の人口と水」（日本語版）
国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおけ

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが開催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

**36. 「ODA Quarterly 2006 on Population and Development」
2007年（英語版）**

2006年から4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの13号から16号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

37. 「ODAクォーターリー 2003-2007合本版」2007年

2003年から4半期ごとに刊行されているODAクォーターリーの創刊号から最新号20号までを合本して刊行。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。今回、最新号の20号を機に合本版を作成し、国会議員だけでなく広く一般への配布を目的に刊行された。

**38. 「持続可能な開発における人口分析、目標、行動、
現実」（日本語版）**

2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」に向けて人口と開発に関するグローバル・サイエンス・パネルが発表した報告書の翻訳版。持続可能な開発を考慮するにあたり「人口」がどのような役割を果たすのかを分析し、その重要性を啓発することを目的として発表された。本書では、人口増加や人口分布、人口移動などの人口学的要素を考察することの重要性が強調されるとともに、人間の権利、能力、機会に焦点を当てることで個人、社会そして地球環境に多面的な恩恵が与えられるとしたカイロ会議の成果を受けて、持続可能な開発の達成には人口に対する考察が欠かせないとアピールしている。

1993年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。

8. 「第10回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1994年（日本語版）
「The 10th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1994年（英語版）
1994年に中国・北京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
9. 「第11回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1995年（日本語版）
「The 11th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1995年（英語版）
1995年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
10. 「第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1996年（日本語版）
「The 12th Asian Parliamentarians Meeting on Population and Development」1996年（英語版）
1996年にフィリピン・マニラで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
11. 「第13回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1997年（日本語版）
「The 13th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1997年（英語版）
1997年に神戸で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
12. 「第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1998年（日本語版）
「The 14th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1998（英語版）
1998年にインド・ニューデリーで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
13. 「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1999年（日本語版）
「The 15th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1999（英語版）
1999年に韓国・ソウルで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
14. 「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2000年（日本語版）
「The 16th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2000年（英語版）
2000年にタイ・バンコクで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。

APDA会議議事録・UNFPA 日本信託基金(JTF)事業報告書

APDA会議議事録

1. 「第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1987年（日本語版）
「The 3rd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1987年（英語版）
1987年にタイ・バンコクで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
2. 「第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1988年（日本語版）
「The 4th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1988年（英語版）
1988年にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
3. 「第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1989年（日本語版）
「The 5th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1989年（英語版）
1989年にフィリピン・マニラで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
4. 「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1990年（日本語版）
「The 6th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1990年（英語版）
1990年にインドネシア・ジャカルタで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
5. 「第7回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1991年（日本語版）
「The 7th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1991年（英語版）
1991年に韓国・ソウルで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
6. 「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1992年（日本語版）
「The 8th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1992年（英語版）
1992年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
7. 「第9回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1993年（日本語版）
「The 9th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1993年（英語版）

ーマは「グローバル化する社会における人口－アジア・太平洋に焦点を当てて」。

21. 「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2007年（日本語版）
「The 23rd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2007年（英語版）
2007年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。（財）アジア人口・開発協会（APDA）が創立25周年を迎えたことを期に、「人口と持続可能な開発－新たな25年に向けて－」をテーマにこれまでの活動を振り返り、今後の課題を改めて協議した。

UNFPA日本信託基金（JTF）事業報告書

1. 「日本国会議員アフリカ3カ国視察団（タンザニア・ウガンダ・ケニア）報告書 2002年（日本語版）
「Report on Japanese Parliamentarians Study Visit to Southern Africa- Tanzania, Uganda, Kenya」2002年（英語版）
財団法人アジア人口・開発協会が、東アフリカ3カ国で実施した「日本国会議員団アフリカ人口・開発事情視察」の報告書。東アフリカの人口増加、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、安全な飲料水などについて、関連施設の実情視察により、日本をはじめとする関係国連機関の実施する国際協力によって東アフリカ地域の人口問題などの解決策を見出すことを目的として実施された。
2. 「日本とマレーシアにおける人口と開発に関する教育・啓発プロジェクト」2003年（日本語版）
「Population and Development Awareness Rising and Education for the Japanese and Malaysian Public」2003年（英語版）
日本とマレーシア国民に対する人口と開発に関する啓発と教育を目的としたプロジェクトの報告書。マレーシアで実施したセミナーは、近い将来にマレーシアも直面する高齢化問題に対し、マレーシアのオピニオンリーダー、NGO、関係者の関心を高めることを目的とした。日本でのセミナーは国内3都市で、小川直宏・日本大学人口研究所次長を講師に迎え実施された。
3. 「南部アフリカ派遣事業報告書－ザンビア・南アフリカ」2004年（日本語版）
「Report on Japanese Parliamentarians Study Visit to Southern Africa- Zambia and South Africa」2004年（英語版）
財団法人アジア人口・開発協会が、南部アフリカ2カ国で実施した「日本国会議員団アフリカ人口・開発事情視察」の報告書。南部アフリカの人口増加、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、安全な飲

15. 「第17回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2001年（日本語版）
「The 17th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2001年（英語版）
2001年にニュージーランド・オークランドで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口－人類の未来と持続可能な開発－」。
16. 「第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2002年（日本語版）
「The 18th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2002年（英語版）
2002年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。「水と公衆衛生、地域開発と人口」をテーマに、生活の中で身近な生活環境における飲料水、下水などの水をめぐり、また食料生産基盤としての地域共同体と人口問題について協議した。
17. 「第19回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2003年（日本語版）
「The 19th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2003年（英語版）
2003年にベトナム・ホーチミンで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。「アジアの水と人口」をテーマに、3年目として人口と水問題を総括した。
18. 「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2004年（日本語版）
「The 20th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2004年（英語版）
2004年にカザフスタン・アルマティで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「ICPPD+20への挑戦－ICPD PoAのこれからの10年に向けて」。
19. 「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2005年（日本語版）
「The 21st Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2005年（英語版）
2005年にカンボジア・プノンペンで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「緊急時における人口－社会・経済的復興における国会議員としての対応」。
20. 「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2006年（日本語版）
「The 22nd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2006年（英語版）
2006年にインド・ニューデリーで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テ

スマトラ沖大地震・インド洋大津波で被害を受けたタイ、マレーシア、インドネシア、インド、スリランカ、モルディブと、大地震で被害を受けたパキスタンから国会議員を招き、災害管理と復興に関して実施した同プログラムの報告書。東京での国際会議では、津波被害からの復旧の現状と対策について協議がなされ、その後、東京と新潟で災害復興におけるコミュニティの役割と、日本が戦後「新生活運動」として実施した女性の地位向上、所得創出プログラムなどの経験を視察した。

8. 「TICAD IVとG8サミットに向けた持続可能な開発のための人口・保健・地域相互扶助能力構築に関するアフリカ・アジア国会議員対話プログラム」2007年（日本語版）

「Afro-Asian Parliamentarians' Dialogue on Population, Health and Community Capacity Building for Sustainable Development Toward TICAD IV and G8 Summit in 2008」2007年（英語版）
2008年のTICAD IVとG8サミットを前に、アジアおよびアフリカ地域からの国会議員を日本に招き、アフリカ開発に日本の経験を生かしてもらうことを目的として実施した会議・視察の報告書。会議では、人口増加のもとでのアジア・アフリカ農業の持続的発展、日本の戦後発展と人口・農村の生活改善の状況に関する講演・協議が行われ、引き続き、東京・群馬では、日本のアフリカ支援や戦後日本の母子保健の改善、公衆衛生や消防団活動等の地域相互扶助活動、入会地などのコモンズ、女性の社会的地位の向上や生活改善運動の現地プログラムを視察した。

料水などについて、関連施設の実情視察により、日本をはじめとする関係国連機関の実施する国際協力によって南部アフリカ地域の人口問題などの解決策を見出すことを目的として実施された。

4. 「日本国会議員アフリカ3カ国視察団（カメルーン・セネガル・チュニジア）報告書」2004年（日本語版）
「Report on Japanese Parliamentary Inspection party to Africa 2004—Cameroon, Senegal and Tunisia 2004年」（英語版）

2002年の東アフリカ（タンザニア・ウガンダ・ケニヤ）、2003年の南アフリカ（南アフリカ共和国・ザンビア）に続き、2004年には西アフリカのカメルーン、セネガルと北アフリカのチュニジアで人口・リプロダクティブ・ヘルス、HIV/AIDS、安全な水、開発問題などに焦点を当てた国会議員視察を実施した。この一連のアフリカ視察事業は、人口急増が開発の進展を妨げてきたアフリカ大陸の現状を確認し、これまでアジア地域に重点が置かれてきた日本の援助対象をアフリカにまで拡大することを目的として実施された。

5. 「スマトラ沖大地震・津波被害に対する緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」2005年（日本語版）

「Visiting Programme for Tsunami Disaster Relief Projects and Activation of Parliamentary Activities on Population and Development」2005年（英語版）

2004年に起きたスマトラ沖大地震とそれに続くインド洋津波による大災害を受け実施した、被災地への国会議員視察の報告書。1回目はタイ、マレーシア、インドネシア、2回目はインド、スリランカ、モルディブを訪れ、人口分野での協力の現状、UNFPA/IPPFを通じた援助の有効性について視察を行い、改善点や追加的支援の必要性を把握した。

6. 「Public Symposium—Aftermath of MDG Summit and Population Issues」2005年（英語版）

第3回「国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI-ICPD）」運営委員会を合わせて開催された「カイロ行動計画推進のための国際国会議員会議（IPCI）公開セミナー—世界の国会議員が語る『ミレニアム開発目標と人口問題』」報告書。

7. 「リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する国会議員会議と視察プログラム」2006年（日本語版）
「Parliamentarians' Meeting & Study Visit on Disaster Management & Reconstruction Toward Sustainable Development through Improvement of Reproductive Health & Community Capacity Building」2006年（英語版）

APDA-日誌-

(2008年6月～2008年8月)

6月2日

UNFPAアドバイザリーコミTEEに楠本修常務理事・事務局長が参加。

6月2日

楠本常務理事・事務局長が広中和歌子議員(参・民)を訪問。

6月3日

UNFPAトラヤ・オベイド事務局長、サフイエ・チャール広報渉外局長が来日。JFPF総会をグランプリンス赤坂で開催。

広中和歌子JFPF会長代行(参・民)、南野知恵子JFPF事務総長(参・自)、高橋千秋JFPF副事務総長(参・民)、逢沢一郎JFPF幹事長(衆・自)、秋葉賢也(衆・自)、福島豊JFPF副会長(衆・公)、竹本直一JFPF副幹事長(衆・自)、山際大志郎(衆・自)各議員が出席。塚田一郎(衆・自)議員は代理出席。外務省からは鶴岡公二・地球規模課題審議官、大菅岳史・国際協力局多国間協力課長、大田賢・多国間協力課事務官が参加。UNFPAからはトラヤ・オベイド事務局長、サフイエ・チャール広報渉外局長、池上清子東京事務所長が参加。事務局からは、楠本事務局長・常務理事、恒川ひとみ国際課長、エイプリル・ローレンス国際課職員、水上祐二研究員が出席。

6月4日

近泰男APDA理事が藍綬褒章を受章。授賞記念パーティーに広瀬次雄APDA顧問、楠本常務理事・事務局長が出席。

6月6日

ODAクォーターの会／6者協議をジョイセフで開催。近泰男JOICFP理事長、石井澄江同常務

理事・事務局長、北谷勝秀NPO2050理事長、

西内雅彦同理事、池上清子UNFPA東京事務所長、

上野ふよう同東京事務所長補佐、山本美香同職員、

楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

6月9日

楠本常務理事が広中和歌子JFPF会長代行(参・民)他JFPF議員を訪問。

6月10日

吉田昭彦(こめつじ代表)がAPDA来所。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長とエリ蚕を使ったアフリカ開発の可能性について検討。

6月11日

農林水産省企画入札説明会に水上研究員が参加。

6月11日

第17回国会議員ワークショップをNPO2050と参議院特別会議室で共催。中野英子・NPO法人死ねない時代研究会代表理事が「死ねない」時代を考える(高齢化これからが本番)と題して講演。広中和歌子JFPF会長代行(参・民)、加藤修一JFPF幹事(参・公)、塚田一郎議員(参・自)が参加。福島豊(参・公)JFPF副会長、増子輝彦(参・民)JFPF幹事、小池百合子(衆・自)、中川義雄(参・自)、神風英男(衆・民)各議員は代理出席。事務局は楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が参加。

6月11日

竹本将規業務課長・研究員が日本大学の安藤博文理事を訪問。

6月12日 A P D A 評議員大野昭彦青山学院大学教授が大平正芳賞を受賞。授賞式に楠本常務理事・事務局長が出席。

6月16日 外務省企画入札説明会に竹本業務課長・研究員が参加。

6月18日 経済産業省企画入札説明会に水上研究員が参加。

6月18日 厚生労働省企画入札説明会に水上研究員が参加。

6月18日 楠本常務理事・事務局長が G 8 国会議員会議打ち合わせのため広中和歌子 J P F P 会長代行（参・民）他 J P F P 議員を訪問。

6月20日 外務省企画入札説明会に竹本業務課長・研究員、水上研究員が参加。

6月23日 農林水産省の企画提案会に水上研究員が参加。

6月23日 楠本常務理事・事務局長が G 8 国会議員会議打ち合わせのため南野知恵子 J P F P 事務総長（参・自）を訪問。

6月25日 経済産業省企画入札説明会に水上研究員が参加。

6月30日 楠本常務理事・事務局長が、G 8 国会議員会議打ち合わせのため中山太郎 J P F P 最高顧問（衆・自）、広中和歌子 J P F P 会長代行（参・民）、南野知恵子 J P F P 事務総長（参・自）を訪問。

7月1日 楠本常務理事・事務局長が、G 8 国会議員会議打ち合わせのため加藤修一 J P F P 幹事（参・公）を訪問。

7月1日 「人口と持続可能な開発に関する G 8 国際国会議員会議」の歓迎レセプションを都内ホテルで開催。

7月2日
7月3日 都内ホテルで「人口と持続可能な開発に関する G 8 国際国会議員会議」開催。アジア、アラブ・アフリカ、ヨーロッパ、南北アメリカ諸国 27 カ国の国会議員、UNFPA、世界銀行、I P P F、A F P P D、

国際機関および NGO、メディア等総勢 147 名が参加。日本からは福田康夫総理大臣、中山太郎 J P F P 最高顧問（衆・自）、広中和歌子 J P F P 会長代行（参・民）、谷津義男 J P F P 副会長（衆・自）、小宮山洋子 J P F P 副会長（衆・民）、森山眞弓 J P F P 副会長（衆・自）、南野知恵子 J P F P 事務総長（参・自）、高橋千秋 J P F P 副事務総長（参・民）、加藤修一 J P F P 幹事（参・公）、三原朝彦（衆・自）、西村明宏（衆・自）、藤谷光信（参・民）、岩国哲人（衆・民）、大久保勉（参・民）、片山さつき（衆・自）の各議員が参加。逢沢一郎 J P F P 幹事長（衆・自）、増子輝彦 J P F P 幹事（参・民）、木俣佳丈（参・民）、菅原一秀（衆・自）、鈴木馨祐（衆・自）の各議員は代理出席。A P D A 理事・評議員からは、清水嘉与子理事長代行、広瀬次雄理事、武田修三郎理事、櫻井新理事、岡崎陽一評議員、岩武俊広評議員、堀内光子評議員、戸田弘元評議員、上田善久評議員、原洋之介評議員が出席。事務局からは、楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長・研究員、恒川国際課長、水上研究員、ケイテ

イー・ドンゼルマン国際課職員が参加。

7月5日

英国大使館でホワイトリボン・キャンベーンの会合が開催され、福田貴代子首相夫人とサラ・ブラウン英国首相夫人が、開発途上国の妊産婦と子どもの保健の改善を訴えて講演を行う。森山眞弓JPF副会長（衆・自）、竹本直一JPF副幹事長（衆・自）が出席。事務局からは恒川国際課長が出席。

8月28日

楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が高橋千秋JPF副事務総長（参・民）を訪問。JPF活動の活性化に向けた聞き取り調査を行う。

けた聞き取り調査を行う。

7月10日

日比谷公会堂で開催された新公益法人制度移行準備説明会に楠本常務理事・事務局長、竹本業務課長・研究員、水上研究員が参加。

8月29日

楠本常務理事・事務局長が、国連大学で開催された外務省主催「MDGsの達成を目指して…G8北海道洞爺湖サミット及びTICAD IVのフォローアップ」に出席。

7月17日

外務省で開催されたGII/IDIに竹本業務課長・研究員、水上研究員が参加。

8月1日

FASID主催のブラウンバックミーティング「TICAD IV後の日・ウガンダおよび日・アフリカ関係」に竹本業務課長・研究員が参加。

8月5日

ジョイセフで開催された人口問題協議会に楠本常務理事・事務局長が参加。

8月19日
～22日

FASID主催のPCM手法研修（モニタリング・評価）に水上研究員が参加。

8月26日

外務省企画入札説明会に水上研究員が参加。

8月27日

楠本常務理事・事務局長が南野知恵子JPF事務総長（参・自）を訪問。JPF活動の活性化に向

愛宕山通信

季節はすっかり秋である。夏は熱帯並み、冬は北国並みという四季の中で生活してきた日本人には、すべては変化するという無常観が染みついていると思う。これは熱狂しても、時が過ぎれば何事もなかったかのように思う「移ろいやすさ」にもつながっているようだ。

すべては変化する。これは事実であっても、時に任せれば解決に向かうものではない。人口の問題、気候変動の問題をはじめ、今、私たちが直面している地球規模の問題は、時に任せて、直ちに実施すべき政策をいたずらに先延ばしにすれば、解決がますます困難になってしまう。

福田康夫総理大臣は、G8北海道洞爺湖サミットの直前にAPDAが主催した国際国会議員会議の開会挨拶で、途上国の「開発の権利」について触れ、途上国の立場に理解を示した。そのうえで人口や環境などの地球規模的な問題の解決には、先進国と途上国が相互協力を行うことの必要性和重要性を指摘し、解決には「全員参加が不可欠」だと述べた。

今こそ、G8で形成された「2015年までにアフリカ飢餓人口を半減させること」などを目標として掲げた「ミレニアム開発目標(MDGs)の達成」や「洞爺湖行動指針」などの国際合意がすみやかに実施されていくように、日本は、G8議長国として「移ろいやすい」メンタリティを捨て、堅固な意思を持って強力に世界をリードしていつてもらいたい。

表紙の写真説明



人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議

今年7月2日～3日にかけて、(財)アジア人口・開発協会(APDA)は人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議を都内ホテルで開催した。表紙写真は開会挨拶を行った福田康夫総理大臣を囲んでの記念撮影である。アジア、アフリカ、南北アメリカの国会議員、国連人口基金、世界銀行など国際機関が一同に会した世界会議となった。同会議の様子は多くのメディアにも取り上げられた。会議で採択された宣言文は、各国議員を通じてG8サミットメンバーに届けられ、直後に開催されたG8北海道・洞爺湖サミットにおいて、議長総括に人口・保健問題が取り上げられるという画期的な成果につながった。

人口と開発・秋季号<通刊103号>

2008年10月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8F
TEL (03) 5405-8844 (大代表)
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社

ファーストクラスという時間が、
日本の空に広がっています。



JAL FIRST CLASS

国内線「JALファーストクラス」

東京(羽田)-伊丹線 東京(羽田)-福岡線 東京(羽田)-札幌線

東京(羽田)-伊丹線、全便に設定。東京(羽田)-福岡線、東京(羽田)-札幌線は一部の便のみの設定となります。(2008年12月現在)

国内線「JALファーストクラス」ご利用のお客様は、ラウンジ内専用セキュリティゲートをご利用いただけます。

*専用セキュリティゲートは「JMBダイヤモンド」「JGCプレミア」会員様もご利用いただけます。*羽田空港はダイヤモンド・プレミアラウンジ、伊丹・福岡・新千歳空港はサクララウンジとなります。

www.jal.co.jp/dom/f/



Dream Skyward.



どうなる、日本の食？ と言うか、どうする？

しよく



みんなのよい食
プロジェクト
シンボルマーク

食料の60%を海外に頼っている、今。
世界中で原油や穀物の価格が高騰している、今。
私たち日本人が、いちばん考えなくては
いけないのは、「食」についてだと思います。
生産者も、消費者も一緒になって、
よい食をつくり、えらび、かんがえる、
「みんなのよい食プロジェクト」。
日本の農家とJAグループは、取り組んでいます。
食の未来をつくることは、この国の未来を
つくること。そう思うから。
子どもの、そして将来のあなたのために、今。
みんなと一緒に、よい食を本気で考えよう。

食は、日本の未来。

みんなのよい食プロジェクト

 JAグループ

よいしよく

www.yoi-shoku.jp

ネットで「よい食の討論会」開催中

みんなの「よい食」単位 PAKUパクも紹介

みんなのよい食のために、JAグループが、今、取り組んでいること。

- その食品がどこで生まれどう流通してきたかが追跡できる「トレーサビリティ」や、農業などを抑えたエコロジー重視の「環境保全型農業」など、安全・安心な国産農畜産物をお届けするための新しい試みをすすめています。
- 飼料や原油の値上げが農家を直撃し、どうしてもそれを野菜や肉などの価格に反映せざるをえない大変な状況が続いています。これからも、安全・安心な国産農畜産物を多くの人にお届けするため、そのような事実をご理解いただくとともに、可能なかぎりの生産コスト削減や農業経営のさらなる合理化など、JAグループは、日本の食を守る努力を続けていきます。
- 地産地消の普及、食農教育の推進、加工品向け農畜産物供給の強化、適切なWTOルールの構築、農業の多面的機能の維持など、将来にわたっての継続的な国産農畜産物の提供に取り組んでいます。